

<http://2001-2009.state.gov/g/drl/rls/irf/2008/108404.htm>

中国(チベット、香港、マカオを含む)

国際宗教の自由報告 2008 年
民主主義・人権・労働局発表

チベット、香港、マカオに関する報告は、本報告の末尾に添えられている。

憲法および法律は、宗教的信仰の自由および信仰しない自由を規定しているが、憲法は、国家により「正常」として定義された宗教的活動のみ保護する。憲法は、宗教団体および宗教に関する事柄は「外国の支配を受けない」ものとし、かつ、権利の個々の行使は「国家の利益を侵すことができない」と述べている。憲法は、公式無神論党中国共産党の指導的役割も認めている。

政府は、法的宗教慣行を政府認可の組織および登録宗教団体ならびに礼拝場所に限定し、ハウス・チャーチを含む登録宗教団体と未登録宗教団体両方の活動の成長と範囲の規制に努めてきた。政府当局は、特に外国人および未登録宗教団体による改宗活動を制限したが、国家承認の宗教的場所および私的環境における改宗活動は許容した。

この報告の対象とする期間中、政府による宗教の自由の抑圧は、チベット人地域および Xinjiang Uighur Autonomous Region (XUAR) (シンチアン・ウイグル自治区)を含む一部の地域において激化した。Beijing における未登録プロテスタント宗教団体は、2008 年夏期オリンピック大会に至る過程で政府当局による嫌がらせの激化を報告した。マスメディアおよび中国を本拠とする筋の報告によると、Beijing の自治体当局は一部のハウス・チャーチを閉鎖し、またはハウス・チャーチに対し 2008 年夏期オリンピック大会およびパラリンピック大会中の集会中止を要求した。報告期間中、当局者が、数人の外国人を拘留し、その宗教活動について尋問し、いくつかの場合においてそれらの外国人が「違法な宗教活動」を行ったと主張し、それらの人々のビザを取り消した。マスメディアの報告によると、政府

により宗教活動に関する懸念のために追放された国外追放者の合計人数は 100 人を超えた。XUAR、Tibet Autonomous Region (TAR) (チベット自治区)およびその他のチベット人地域の当局者は、宗教活動を厳重に取り締まった。政府は、外国に居住するウイグル人イスラム教徒の強制送還を要求した。これらの人々の一部は、伝えられるところによるとメッカ巡礼に対する制限に抵抗し、他のイスラム教徒にラマダン中の祈りと断食を勧誘した。Inner Mongolian Autonomous Region(内蒙古自治区)および大部分のチベット人自治区の信者を含むチベット仏教の信奉者は、彼らの宗教慣行および結束する能力について、この国の他の地域における仏教徒よりも厳しい制限を受けた。TAR およびその他のチベット人地域における「愛国教育」キャンペーン(修道僧および修道尼に対し自らダライ・ラマを非難する声明に署名することを要求した)および宗教の自由に対するその他の新しい制限が、修道僧および修道尼を 2008 年 3 月 10 日に多数の僧院における平和的抵抗に導いた主要な要因であった。抵抗とそれに続く治安対応が 3 月 14 日と 15 日までに Lhasa における暴力を発生させた(詳細な報告については別添附録参照)。「地下」ローマ・カトリック教聖職者は、この国に対する内政干渉を行ってとして政府が非難したバチカンに対する忠誠を公言したために抑圧に直面した。政府は、いくつかのキリスト教団体および Falung Gong を含む、政府が「にせ宗教」と指定した団体を抑圧し続けた。

チベット仏教徒およびウイグルのイスラム教徒のような宗教的および人種的少数派は、彼らの宗教信仰のためのみならず、異なる言語と文化を持つ人種的少数派の状態のために、社会的差別に直面した。Lhasa およびその他のチベット人地域における 2008 年 3 月の抵抗後、チベット仏教徒と回族イスラム教徒間の緊張が高まっているという報告があった。

米国国務省、米国北京大使館および Chengdu/Guangzhou/Shanghai/Shenyang 総領事館は、この国における宗教の自由を促すために力を合わせた。米国当局者は虐待を非難しつつも、この国における好ましい傾向を支持し、政府に対し登録と未登録両方の宗教団体の宗教の自由の幅を市民の憲法的小および国際的に求められた権利に従って拡大するよう促した。米国当局者は、多数の個々の宗教囚人の収監に抗議し、それらの人々の裁判の傍聴を要求し、それらの人々に関する詳細な情報を要請した。米国当局者は、チベット人の仏教慣行を制限し、TAR およびその他のチベット人地域における緊張に拍車をかける政策に対して何らかの措置を講ずるよう政府に促した。

1999 年以降、米国国務長官は、International Religious Freedom Act (IRFA)(国際信教の自由法)に基づいて、宗教の自由の特に重大な侵害のためにこの国を"Country of Particular Concern" (CPC) (特に懸念される国)に指定してきた。

第I節 宗教人口統計

この国は、350 万平方マイルの面積と 13 億人の人口を擁している。Shanghai の研究者により行われ、国営マスメディアで報告された 2007 年の 2 月の調査によると、16 才以上の中国国民の 31.4 パーセント、3 億人は、宗教信奉者である。これは、2005 年 4 月に政府により報告された公式数字の約 3 倍である。

1997 年に発表された政府の白書によると、100,000 以上の正式に承認された宗教活動の場所、300,000 人の正式に承認された聖職者、3,000 以上の正式に承認された宗教団体が存在すると伝えられた。

政府は、5 大宗教を正式に承認している。すなわち、仏教、道教、イスラム教、カトリック教、プロテスタントティズムである。国の認可を受けた 5 つの"Patriotic Religious Associations" (PRA)があり、承認された信仰の活動を管理している。ロシア正教会は、一部の地域、特にロシア人国外居住者人口の多い地域およびロシアとのつながりが強い地域に存在する。政府により公式に承認されていない宗教信仰を持つ外国人居住者は、一般的にこの国においてその宗教の実践を許可されない。

仏教徒および道教信者の人数を推定することは困難である。これらの人々は集会会員制を持たず、もっぱら自宅で実践している人がほとんどであるからである。

政府の推定によると、16,000 の仏教寺院および僧院、200,000 人の修道僧および修道尼、1,700 人以上の転生したラマ、32 の仏教学校がある。大部分の信者、特に漢人仏教徒は、Mahayana 仏教を実践しているが、チベット人および人種モンゴル人の大部分ならびに増加する華僑は Mahayana の一派、チベット宗教を実践している。南西の Yunnan 州の一部の人

種的小数派は、隣接東南アジアの一部における支配的伝統である Theravada 仏教を実践している。

政府認可の道教協会によると、25,000 人以上の道教僧侶と尼、1,500 以上の道観、2 つの道教学校が存在する。伝統的民間宗教(土地神、英雄、先祖の崇拜)も数億の国民により実践され、しばしば道教、仏教または人種的小数派文化慣行と連携している。

公式数字によると、2,000 万人ものイスラム教徒が存在する。独立推計によると 5,000 万人以上に達する。40,000 以上のイスラム教礼拝所(その半分以上は XUAR ある)、全国における 45,000 人以上の導師、10 イスラム教神学校が存在する。この国には優勢な 10 イスラム人種集団が存在し、その最大グループは回族であり、その人口は 1,000 万以上と推定されている。回族は Ningxia Hui Autonomous Region に集中しているが、Gansu/Henan/Qinghai/Yunnan/Hebei 省ならび TAR および XUAR を含む全国各地に回族の相当大きな集団も存在する。回族イスラム教徒の人口は、主として XUAR に住んでいるウイグル人イスラム教徒をやや上回る。2005 年の公式統計によると、XUAR には 2004 年末に 23,900 のモスクおよび 27,000 人の聖職者が存在したが、これらのモスクの半数以下のみ金曜日の祈りおよび休日の礼拝を許可された。この国は、100 万人以上のカザフ人イスラム教徒、数千人の Dongxiang/キルギス/サラール/タジク/ウズベク/Baoan/タタール人イスラム教徒が存在する。

国家承認プロテスタント宗教組織、Three-Self Patriotic Movement/China Christian Council (TSPM/CCC)の当局者の推定によると、少なくとも 2,000 万人の国民が公式教会で礼拝している。政府当局者によると、50,000 以上の TSPM 教会および 18 の TSPM 神学校が存在する。Pew Research Center の推定によると、5,000 万ないし 7,000 万のキリスト教徒が国家の認可なく実践している。World Christian Database の推定によると、300 以上の非公式ハウス・チャーチ・ネットワークが存在する。

Catholic Patriotic Association (CPA)の報告によると、530 万人の人々がこの協会所属の教会で礼拝し、そのほかに 1,200 万人以上が CPA に属していない未登録カトリック教会で礼拝していると推定される。公式筋によると、政府承認 CPA は、70 人以上の司教、約 3,000 人

の司祭と修道尼、6,000の教会および会場場所、12の神学校を持っている。「地下で活躍している」約40人以上の司教が存在すると考えられ、そのうちの一部は獄中にあるかまたは軟禁状態にある。この報告期間中、少なくとも3人の司教が法王の承認を得て聖職に任命された。2007年9月、公式マスメディアの報道によると、CPA副総裁 Liu Bain は、司教不在の司教区で働く若い司祭および老いた司教に代わる若い司祭を任命するべきであると述べた。この国の97司教区のうち、2007年に40司教区で現役司教が不在であり、30人以上の司教が80才を超えていると伝えられた。

Falun Gong は、道教と仏教の考え方および気功(中国の伝統的な身体鍛錬法)の瞑想技法と身体運動肉体を融合した Falun Gong 指導者 Li Hongzhi の教えによる自称精神運動である。政府が1999年にこの団体を禁止するまでは、少なくとも210万人の Falun Gong 支持者が存在したと推定される。数万人が個人的に Falun Gong を実践していると思われる。

第II節 宗教の自由の状態

法的/政策枠組み

憲法および法律は宗教的信仰の自由および信仰しない自由を規定している。憲法は、国家により「正常」として定義された宗教的活動のみ保護する。憲法は、宗教団体および宗教に関する事柄は「外国の支配を受け」ないものとし、かつ、権利の個々の行使は「国家の利益を侵すことができない」と述べている。憲法は、公式無神論党中国共産党の指導的役割も認めている。政府は、法的宗教慣行を政府認可の組織および登録宗教団体ならびに礼拝場所に限定し、ハウス・チャーチを含む登録宗教団体と未登録宗教団体両方の活動の成長と範囲の規制に努めてきた。政府は、政府および Chinese Communist Party (CCP) (中国共産党)以外の権力の源を構成するものと政府が見なす宗教団体の勃興の防止に努めてきた。政府は、国以外の宗教的指導部に対する忠誠の表明に強力に反対した。それにも関わらず、宗教団体の取り扱いが地域により相当に異なっており、多数の宗教の信者が急速に増加した。

種々のレベルの政府当局者が、宗教活動が「正常であるか」否か決定することによりその

合法性を決定する権限を持っている。Public Security Bureau (PSB) (公安局)および Religious Affairs Bureau (RAB) (宗教局)の当局者は、未登録施設を監視し、宗教活動が公共の秩序を乱していないか調査し、偽宗教と指定された団体に対する措置を講ずる。登録宗教団体は、その宗教的实践について、未登録団体が享受できない法的保護を享受し、未登録団体は、強圧的かつ処罰的な国家の措置を受けやすい。5つのPRAは、Regulations on Social Organizations (RSO)に基づく宗教組織として国レベルで政府に登録している唯一の組織であり、Ministry of Civil Affairs (MCA) (民生部)により管理される。5つのPRAの指導者は、ときとして、CCPにより指導されて党またはNational People's Congress (NPC) (全国人民代表大会)以外の社会団体と協議する諮問フォーラム Chinese People's Political Consultative Conference (CPPCC)(中国人民政治協商會議)の委員を務める。State Administration for Religious Affairs (SARA)(国家宗教事務局)および CCP United Front Work Department (UFWD)(統一戦線工作処)は、宗教活動における外国人の役割を含む宗教活動に関する規制の実施に関する政策の「指導および監督」を与える。SARA および UFWD の職員は、主として、党の無神論原則により指導される共産党員である。

2005年 Regulations on Religious Affairs (RRA)は、資産を所有し、文献を発行し、聖職者を訓練・承認し、寄付を集める登録宗教団体の権利を保護する。政府は、この報告の対象期間末までに施行規則を公布せず、新しい施行規則自身が宗教の自由を拡大する兆候はほとんどなかった。それは、部分的には、RRAの下では未登録宗教組織は先ずPRAに所属しないことには登録できなかったからである。RRAの成立前に、若干のプロテスタント団体がTSPM/CCCと関係なく登録したと伝えられた。これらの団体は、ZhejiangのLittle Flock Protestant教会、Jilin省の(朝鮮)Chaoyang教会を含む。これらの宗教団体がTSPM/CCCに所属しているか否か、また独立に登録したか否かはっきり分からなかった。(ロシア)正教会は、一部の地域においてPRAに所属せずに活動することが可能であった。

未登録宗教団体の活動はRRAの法的保護の範囲外のままであるが、これらの団体およびその活動は、拡大し続けた。大部分のキリスト教徒団体(その大多数はPRAの会員ではない)の活動は、もはや、絶対の秘密裡に行われているのではない。それどころか、これらの団体は、セミナーの開催、資料の発行、儀式および行事のためのスペースの貸出、インターネット上の情報宣伝を含む公開活動を行っている。教会の夏期キャンプおよび週末修養

会も広く行われている。多数の未登録宗教団体も社会奉仕活動を行った。

SARA と TSPM/CCC の両方とも、登録規制は、信徒団体が TSPM または CCC に加入することを求めていると述べている。しかし、ほとんどすべての地方 RAB 当局者は、登録プロテスタント信徒団体および聖職者が TSPM/CCC に入会することを要求する。登録を試みた一部の未登録宗教団体は、RAB によりその聖職者が TSPM/CCC の資格認定書を持っていないことを指摘された。その他の団体の報告によると、当局は団体の申請を理由なく拒否したり、登録するために当局者に面会するために訪れた団体の役員を拘留したりした。政府は、これらの拒否はこれらの団体が適切な施設を持たないためであるか、またはその他の法的要求条件を満たしていないからであると主張した。

一部の未登録プロテスタント団体は、TSPM/CCC が神に対する服従より CCP に対する服従を優先するために、登録または TSPM/CCC に対する所属を拒否する。特に、一部のハウス・チャーチは、18 才未満の人々に対し福音伝道および洗礼を行うことならびに外国から宗教資料を受領することに対する TSPM の制約およびマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を支持せよとの TSPM の指示に反対してきた。さらに、一部の団体は、種々のプロテスタント教派の教義における差異が 1 つの「宗派以後の」宗教的統括組織の下で和解または調停できるという TSPM/CCC の指導に異議を唱えた。その他の団体は、要求に応じて教会の指導者または信者の氏名および住所を明らかにした場合の不利な結果を恐れて、自主的な登録または PRA への所属を求めなかった。PRA に所属した場合に説教の内容または説教師について当局から管理されることを恐れて PRA に所属しない団体も多数あった。

宗教団体は、「宗教組織」として、または「宗教活動の会場」として登録を求めることができる。RRA の第 3 章第 13 条によると、宗教団体は、「宗教会場」としての登録を取得するために先ず「宗教組織」として登録を取得しなければならない。しかし、SARA によると、原則として未登録団体は最初に宗教組織として登録されることなく会場として登録できる。

RRA 第 2 章第 6 条によると、「宗教組織」としての登録は、Ministry of Civil Affairs (MOCA) (民生部)により施行される "Regulations on the Management of Registration of Social Organizations" (RSO)により支配される。RSO に基づいて登録には 6 つの要求条件がある。

これらの要求条件は、次のとおりである。50人の個人会員または30の組織会員または個人会員と組織会員の両方が存在する場合には合計50会員の存在/正式名称および組織容量/固定場所/組織の活動に適する資格を持つ職員/合法的な資産および資金源(すなわち、全国レベル組織は最低14,620ドル(100,000 RMB)を所有し、地方社会組織および地域間社会組織は最低4,381ドル(30,000 RMB)を所有しなければならない)/団体自身の権利に関する法的責任。SARAは、宗教あたり1つ組織のみを承認できると述べている。TSPMは、RSOに基づいて登録された唯一のプロテスタント宗教組織である。

会場の登録は、第3章第14条に5つの要求条件を掲げているRRAの第3章に従って行わなければならない。すなわち、RRAの全体的目的に合致する場所(それは、「公共の秩序を害し、人民の健康を損ない、または国家の教育制度を妨害するために」使用されてはならず、また「外国の支配」を受けてはならない)の設定/地方宗教市民が頻繁に集団的宗教活動を行う必要を持たなければならない/活動を主宰する資格を持つ宗教職員が存在しなければならない/その場所が「必要な資金を」持たなければならない/その場所は、正常な生産および近傍の住民を妨げることのないように「合理的な」位置を占めていなければならない。RRA第4章第27条によると、聖職者は、関連PRAにより資格を与えられた後に該当RABに報告しなければならない。

TSPMの登録会場に所属することを選択し、その会場の監視の下に合法的に集会できるようになった宗教団体がますます増加した。

所属せず、未登録の宗教団体は、引き続き政府の干渉を受けやすかった。2007年9月、Beijing市公安局(PSB)は、地主に対し、違法な宗教活動を行う者を含む「不正規な生活態度」の者への地所の貸出を禁止する規則を布告した。いくつかのハウス・チャーチ団体の報告によると、Beijing当局が彼らに対する貸出地主を処罰すると脅迫したため、彼らは会場場所の変更を余儀なくされた。

1980年代から、政府は、政府が「にせ宗教」と決定した団体、Guan Yin (Guanyin Famin、すなわち、慈悲の神の道とも呼ばれる)およびZhong Gong (気功実践修行)を禁止してきた。政府は、"Shouters" (1962年に米国で創設された)、Eastern Lightning、Society of Disciples

(Mentu Hui)、Full Scope Church、Spirit Sect、New Testament Church、Three Grades of Servants (San Ba Pu Ren と呼ばれる)、Association of Disciples、Lord God Sect、Established King Church、Unification Church、Family of Love、South China Church を含むいくつかのプロテスタント・キリスト教徒団体もにせ宗教と見なしている。1999 年、政府は、Falun Gong 精神運動を禁止した。

刑法第 300 条に基づいて、「公共の秩序を乱したか」、または出版物を配布した「にせ宗教」の信者は 3 年から 7 年の刑に処されるが、「にせ宗教」の指導者および勧誘者は 7 年の刑に処される。

RRA に基づいて、登録宗教団体は、内部用の印刷物を編集・印刷できる。しかし、団体の資料の一般配布を計画する場合には、彼らは、宗教的内容の文献の出版および配布を制限する国家印刷規則に従わなければならない。

1994 年 Provisions Regarding the Administration of Contracts to Print Bible Texts(聖書印刷契約管理関連規則)は、Nanjing Amity Printing Company (Amity Press)を国内聖書の唯一の印刷会社として指名した。伝えられるところによると、自身の印刷機を所有しているいくつかの司教区は、カトリックの聖書を印刷している。Amity Press は非営利組織であり、聖書は、やはり非営利組織である TSPM および CPA の教会を通じて販売されている。その他の正式に指定された数社の印刷会社がその他のカトリック教の資料を印刷している。

RRA 第 35 条は、登録宗教団体に国内外両方の組織および個人から寄付を受け取ることを許容している。RRA は、収集した資金は、「当該宗教団体または宗教活動の会場の目的に合致する」活動のために使用しなければならないと述べている。

宗教に基づく非営利組織の活動が急速に広がり続け、政府はこれらの取り組みに対する公的援助を増加した。国レベルの慈善団体(それは、この団体に無税の慈善寄付の受領を許可する)として登録されている国家承認プロテスタント関連団体、Amity Foundation は、非常に積極的である。Amity のカトリック系対抗馬、Hebei 省の Beifang Jinde Social Services Center も拡張しつつある。Catholic Church の社会奉仕部門、Caritas は、CPA の監督の下で

いくつかの司教区で活動している。ハウス・チャーチ団体およびその他の未登録団体は、法的地位を持たないので無税の地位を受ける資格を持っていない。それにも関わらず、教会信徒からますます多くの小規模組織が出現してきた。宗教に基礎を置く登録および未登録組織が診療所、老人ホーム、孤児院、ソーシャル・センターを運営している。多くの団体が地方当局と良好な関係を構築し、ときとして、作業能力が極度に限定されている政府の援助作業を支援することができた。しかし、未登録団体は、その法的地位のために、依然として、彼らの作業を妨害したり、彼らを締め出そうとしたりする当局の措置を受けやすかった。

RRA に基づいて、政府は、メッカへの巡礼旅行をイスラム教の PRA、Islamic Association of China (IAC) により後援されるメッカ旅行に限定している。

報告によると、一部の宗教的信奉者は、宗教的信念および慣行の理由から国の家族計画政策に反対した。ローマ・カトリック教会は、妊娠中絶および人工避妊を禁止している。多くのプロテスタント指導者も、人工妊娠中絶は殺すなかれという聖書の戒律に背くものであると説いている。イスラム教徒は、子どもはアラーからの贈り物であり、人工妊娠中絶はしたがって悪であると信じている。この国の一部の地域では、政府の人口抑制機関が女性に対し避妊や不妊、政府の人口制限規制に違反した妊娠の人工中絶を要求した。

宗教の自由に対する制限

この報告の対象期間中、宗教の自由の政府による尊重は不十分であり、チベット地域、XUAR、Beijing を含む一部の地域で取締りが強化された。一部のハウス・チャーチの報告によると、2008 年夏期オリンピック大会およびパラリンピック大会中は集会を開催しないよう当局により指示された。ある宗教の自由に関する非政府組織(NGO)の主張によると、当局が少なくとも 1 つのハウス・チャーチに指定期間中に礼拝集会を行わない旨の書面協定に署名するよう要求した。3 月 14 日の Lhasa における暴力の勃発後、中国政府当局者および国営マスメディアは、Dalai Lama がチベット人による暴動を扇動したという公然たる非難を含む Dalai Lama に対する中傷を強めた。

政府は、野放図な宗教集会または団体を政府の権威に対する潜在的挑戦と考えており、政府および CCP の統制の枠外における権威の淵源の勃興を防止するために宗教団体の取締りおよび規制を試みた。一部の地域では、宗教活動の政府による監視は最小であり、登録教会と未登録教会が公然と存在し、当局による同様な処遇を受けた。他の地域においては、現地当局者が宗教を厳重に監視し、当局が未登録教会に圧力をかけた。当局者は、地方規則、省作業報告、その他の政府および党の文書により、引き続き未登録教会および違法宗教活動に関する政府の政策を強行するよう強く促された。

この報告期間中に、未登録プロテスタント教会ネットワークおよびハウス・チャーチに対する抑圧の報告があった。一部の地域において、政府当局は、登録キャンペーンの展開および登録を拒否する指導者の拘留および尋問により、ハウス・チャーチに対し PRA の 1 つに所属し、かつ、宗務当局に登録するよう圧力をかけた。この国の他の地域では、未登録団体が急速に増加し、当局はこれらに対し登録圧力を加えなかった。

SARA のウェブサイトによると、家庭で集会(公開会場における公式礼拝とは異なる)を開催する家族と友人は政府に登録する必要はない(「家族・友人礼拝政策」)。しかし、参加者が隣近所または社会秩序を乱したとか、「邪教」に属するとか主張して警察および地元の Religious Affairs Bureau (RAB)が家庭礼拝を中止させたという多数の報告があった。警察は、ときとしてこのような礼拝に参加した信者を数時間または数日間拘留し、その後の礼拝活動を阻止した。警察は、教会指導者および平信徒を彼らの礼拝活動について礼拝場所、ホテルの部屋、拘留所を含む場所で尋問した。NGO の報告によると、教会の指導者は、長く、かつ、頻繁な拘留、正式な逮捕、労働による改造および投獄を含めて信者より厳しい取り扱いに直面した。NGO およびマスメディアの報告によると、場合により、地方当局者は未登録宗教団体の財産の没収および破壊も行った。

一部の未登録宗教団体は、相当な会員、財産、財源、ネットワークを持っている。ハウス・チャーチは、会員が増加したとき、宗教活動を行う目的のための施設の恒常的な使用計画を立てるとき、あるいは他の未登録団体または外国の同囚信者との連携を構築するときに困難に遭遇した。都会のハウス・チャーチは、ときとして、数十人以下の集会に制限されたが、小都市および農村地域の未登録プロテスタントは、地元当局関知の下で数百人の集

会を公然と開催できた。

Shanghai の当局は、カトリック教徒巡礼の 5 月の **Marian Shrine of Sheshan** への訪問を阻止する措置を実施した。CPA 当局は、この聖堂の所在地である Shanghai 教区の登録教会信者に 5 月中のこの聖堂における集会を避けるよう勧告したが、現地の PSB はこの聖堂に向かうルート of 交通規制を実施し、Shanghai 外の CPA 当局はカトリック教徒にこの月の間に他省への巡礼を行わないよう勧告した。

市民は、登録宗教団体の監視の下で許可された場所で行われる場合を除き外国人の行われる礼拝への参加を許されない。市民は、外国人居住者の礼拝への参加を許されない。しかし、外国人は、ときとして TSPM で行われる説教に招待される。2008 年 5 月 11 日、Franklin Graham 師が Hangzhou の Chong-Yi 教会において約 12,000 人の聴衆に語りかけた。Regulations on the Religious Activities of Foreigners は外国人の布教活動を禁止しているが、登録宗教会場での礼拝に出席することは禁止していない。全国の多くの外国人居留者キリスト教徒団体が地方当局者との親密な関係を構築し、一部の例では学校および老人ホームを運営している。

政府は登録会場の新しい礼拝場所を建設するための資金調達を許可したが、僧院、教会、モスクの数は信者数の増加と歩調を合わせていない。たとえば、人口 1,700 万の都市、Beijing に存在する登録プロテスタント教会は、わずか 13 である。一部の登録教会は、新しい教会場所の登録の際に困難に直面した。

政府は、Falun Gong を含むにせ宗教に指定された宗教団体を激しく抑圧し続けた。過去数年と同様に、地方当局は、急速に成長するかまたは政府の権威を公然と拒否する未登録宗教団体を抑圧する措置を講じた。当局は、仏教および道教に関連する団体に対し、その他の宗教に関連する団体に対する場合よりおおらかであった。政府は民俗信仰を「封建的迷信」と名付けており、その信奉者がときとして嫌がらせと抑圧の対象になったという報告がこれまでにあった。

登録団体と未登録団体の両方にとって訓練を受けた聖職者が著しく不足している。正式宗

教組織が、司祭、牧師、イマーム、イスラム教神学者、仏教僧侶を訓練する地方の宗教学校、神学校、施設を管理している。これらの施設に通学する学生は「政治的信頼性」を実証する必要があり、すべての卒業生は、聖職者に必要な資格を得るために、政治的および神学的な知識に関する試験に合格しなければならない。

登録宗教団体と未登録宗教団体両方の指導者によると、聖職者のための訓練機会が不十分である。この国における訓練機会の不足の結果、中国のキリスト教徒のための非公式「現場神学校」、在家指導者訓練プログラム、オンライン訓練手段が生まれた。政府の宗教政策に対する批評家の一部は、主流聖職者の教育機会の不足および宗教教科書と副読本の不足を、一部の宗教団体に正当でないかまたは政府が「にせ宗教のような」と特徴付ける信仰を展開させている要因と見ている。研究者の報告も、チベットの僧院における強制的政治教育を含む政府の「愛国教育キャンペーン」がときとして正常な宗教的勉学を妨げたことを示している。

政府は、Dallas Theological Seminary に対し TSPM の運営している Yanjing Seminary を経由する聖職者のためのオンライン講座の導入を許可し始めた。政府は、また、ますます多くの PRA 承認カトリックおよびプロテスタント神学校生徒、イスラム教聖職者、仏教修道僧に宗教的勉学を積み上げるための海外旅行を許可した。実際には、一部の人々は、パスポートまたは海外研修許可の取得で困難に遭遇した。

2005 年 3 月、Foreign Ministry のスポークスマンは、この国には児童が宗教教育を受けることを阻止する国の規則は存在しないが、宗教は公教育に介入するべきでないと述べた。しかし、Xinjiang Implementing Measures of the Law on the Protection of Minors の第 14 条は、それにも関わらず「両親またはその他の保護者は、未成年者を宗教活動に従事させてはならない」と述べている。伝えられるところによると XUAR の学校は、生徒に金曜日に必修授業に出席するよう要求し、実質的に生徒がモスクの金曜礼拝に参加できないようにしている。チベット人地域における規則は、僧院入院の最低年齢を 18 才に設定している。

XUAR 当局は、引き続き、イスラム教の宗教活動を制約し、ときには、抑圧措置を講ずる根拠としてテロ対策を引用した。近年、XUAR 当局は、許可されていない宗教活動を行っ

た人々を拘留し、正式に逮捕し、国家安全罪を含む種々の罪で起訴した。当局は、しばしば、宗教信奉者をテロ、分離主義、過激主義の「三悪」を侵したとして告訴した。当局は、往々にして、独立を支持する平和的活動、「違法な」宗教活動、暴力テロに関与した人々を注意深く区別しなかったため、特定の手入れ、拘留、逮捕、司法的処罰が政治的目的を平和的に追求する人々、信仰を实践しようとした人々、または暴力行為に従事した者のいずれを対象にしたものであるのか決定することがしばしば困難であった。

伝えられるところによると XUAR 政府は、引き続き、許可を得ていない宗教文書所持の疑いでウイグル人イスラム教徒市民を拘留し、「過激主義」とされた宗教活動の廉で投獄し、彼らの一定の聖なる宗教伝統遵奉を妨げた。他の省および自治区と比較して、XUAR 政府は、宗教行事を行う児童の権利に関する厳しい法的制限を維持した。また、XUAR 当局は、一部の地域において、女性、児童、政府職員のモスク立ち入りを禁止した。XUAR における厳しい宗教取締りは、他の宗教の信者にも影響を及ぼしていると伝えられた。

XUAR 政府は、しばしば、ラマダン中も含めて教員、教授、大学学生による信仰の公然たる表明を禁止した。一部の地方当局者は、学校に対しラマダン中の宣伝教育の強化を要求し、また、断食および信仰の表明を含む活動を停止させたと伝えられた。

マスメディアの報告によると、2008 年 3 月 23-24 日に XUAR の Hotan の市内および近傍において一連のデモが発生した。大部分女性からなるほぼ 600 人の抗議集団が当局に対しヘッドスカーフの禁止案の撤回および政治犯の釈放を要求したと伝えられた。当局は、抗議がヘッドスカーフまたは宗教的慣習に関連していたことを否定した。その代わりに、当局は、汎イスラム主義 Hizb ut-Tahrir に関連する一派がこの抗議を行ったと主張した。政府は、巡礼旅行を IAC 支援巡礼旅行に限定しようとした。一部のウイグル人イスラム教徒は、経費節減、煩雑な制限および手続的要求を避けるため、または政府による「愛国心」の試験を回避するためなど種々の理由からこの国以外の地点からメッカへの旅行を試みた。第三国経由でメッカに旅行するイスラム教徒巡礼者の増加のため、政府は、この報告期間中に非公式巡礼旅行を制限する取り組みを強化した。2007 年、XUAR 党書記 Wang Lequan は、「新しい状況」および「新しい問題」のために政府は余儀なく「巡礼の管理を強化し、違法巡礼の組織者を厳しく攻撃し、分散巡礼を止めさせる強い措置を講じ、大衆の利益をす

べての人種集団から保護することとなった」と述べた。2007年、外国のマスメディアの報告によると、XUARの当局者は、許可を得ていないメッカ巡礼を阻止するために2,000人以上のウイグル人イスラム教徒のパスポートを没収した。外国マスメディアの報道によると、一部のウイグル人イスラム教徒は海外旅行用パスポートを回復するために6,600ドル(45,195 RMB)の供託金を支払わなければならないと通告された。

報道によると、政府当局は、ウイグル人男性による巡礼参加を50才から70才の人々に限定し、一部のウイグル人イスラム教徒を恣意的に拘留して巡礼への参加を阻止し、ウイグル人巡礼者に対しその巡礼旅行資金が他の筋から借用したものでないことを示すよう要求し、ウイグル人巡礼者に対し健康診断を受けるよう要求した。他の中国国民について巡礼旅行制限に関するその他の報告はなかった。正式報告によると、2007年メッカ巡礼を行った合計10,700人の中国人イスラム教徒のうち、2,700人がウイグル人イスラム教徒であり、2006年の3,100人から減少した。

法律は、宗教信奉者が公職に就くことを禁止していない。しかし、政府、国有企業、多数の公的機関におけるほとんどすべての高いレベルの役職に就くためには共産党員の地位が要求される。CCPは、宗教団体に属する党員は追放されると述べている。People's Liberation Army (PLA) (人民解放軍)の"Routine Service Regulations"は、軍人は「宗教活動および迷信的な活動に参加してはならない」と明言している。

それにも関わらず、ますます多くの共産党員がキリスト教徒になっている。一部の共産党当局者は宗教活動を行っているが、その最も一般的な宗教は仏教または民俗宗教である。政府承認宗教団体(それは文化的および教育的な事柄に関して構成員を代表するために中央政府および地方政府の機関に含まれている)の指導者は、CCPの党員である可能性がある。

5のPRAが宗教文献を発行し、そして国営印刷所が宗教資料を発行している。しかし、政府は聖書の印刷をAmity PressおよびCPA教区に属してカトリックの聖書を印刷している数社に限定した。このようにして印刷された聖書は、TSPMまたはCPAの教会でのみ購入できた。政府は、出版社(Amity Press以外)に対し少なくとも1,000件のキリスト教書籍の発行を許可した。Amityは、中国人読者のために4,000万部以上の聖書を発行し、70都会

頒布所からなるネットワークおよび農村地域に移動する移動頒布ネットワークを通じて配布した。キリスト教に対する関心の高まりに対応して聖書およびその他のキリスト教文献に対する需要が増加し、未登録教会の信者の報告によると特に農村部において聖書の供給と配布が不十分であった。個人は聖書を出版社に直接注文できず、配布者は、ときとして、大量の聖書の購入注文を伴う都合の悪い来信を警戒した。Beijing Organizing Committee for the Games of the XXIX Olympiad (BOCOG) (第29回オリンピック大会北京組織委員会)は、その2008年夏期オリンピック大会ウェブサイト上で訪問者の聖書携行は1人1冊とするべきであると述べた。

RRA および出版に関する規則に基づいて、聖書およびコーランを含む無許可で出版された宗教書籍は没収され、無許可出版社は閉鎖される。違法出版を行った宗教信者は逮捕され、投獄される。当局は、しばしば、ハウス・チャーチの手入れで聖書を没収した。税関当局者は、引き続き、聖書およびその他の宗教資料の輸入を監視した。XUAR において政府当局はときとしてコーランの売買を制限した。

政府とローマ法王庁は、まだ外交関係を樹立しておらず、司教を選出するときの法王の役割、地下カトリック聖職者の状態、バチカンによる台湾の承認が依然として関係改善の障害となっている。Ministry of Foreign Affairs のスポークスマンは、政府は関係改善を唱道すると述べた。

CPA は、司教を任命する法王庁の権限を承認していない。しかし、CPA は、一部の司教の選出に際するバチカンからの慎重な入力を許容した。2007年9月、Guizhou Provincial People's Political Consultative Congress の代議員、Xiao Zejiang は、Guizhou 教区の司教補に任命された。Xiao 司教の任命は、Benedict16世ローマ法王から中国の Catholic Church に宛てた2007年6月の和解に関する書簡以降、Beijing とバチカンの両方により承認された5件の任命の皮切りであった。正式カトリック司教の推定90パーセントはバチカンと和解した。同様に、政府により任命されたカトリック司教の大多数がバチカンから「法王庁の命令」を通じて正式承認を受けた。

政府が政治的に支配する正式 Catholic Church と未登録 Catholic Church 間の差異は、ときと

ともに、はっきりしなくなってきた。一部の公式カトリック教会では、聖職者が法王のための祈りを指導し、法王の写真が掲げられている。

宗教の自由の侵害

この報告の対象期間中、当局者は、未登録の宗教団体および精神団体に対する詮索、場合によっては嫌がらせを続けた。一部の地域において、政府当局者は、未登録のプロテスタント団体およびカトリック教団体の信者、ウイグル人イスラム教徒、チベット人仏教徒、政府が「にせ宗教」としている団体、特に Falun Gong の信者の権利を侵害した。この報告期間中における XUAR、チベット人地域、Beijing における宗教の自由に対する侵害の報告が増加した。

政府は、宗教的实践に関する活動の廉で多数の宗教指導者および信奉者を拘留し、逮捕し、自由刑を宣告した。しかし、政府は、個人の信仰のみを理由として勾留または逮捕したことを否定した。地方当局は、しばしば、未登録宗教団体の信者を処罰するために、警察および地方当局から構成される非司法的審判団により市民に対し3年以下の労働改造所送りを宣告できる行政手続を利用した。この報告期間中に、政府は、伝えられるところによると、宗教信条を理由として多数の宗教信奉者および精神運動の会員を労働改造所に抑留した。一部の地域では、治安当局が未登録団体指導者およびその支持者を苦しめるために脅迫、未登録財物の破壊、強奪、尋問、身体攻撃、拷問を行った。

未登録宗教団体の信者に関する違反行為は、しばしば、社会秩序を乱す罪に分類された。しかし、宗教指導者および信者は、未登録団体の信者の集会、旅行、自由出版を許さない政府の拒絶または一般布教活動の政府による禁止に関する罪を含む広い範囲の罪に対する刑事的および行政的処罰に直面した。この報告期間中に、政府は、未登録宗教団体の指導者を拘留するために違法事業経営を行う罪も利用した。

自宅を含む政府の承認した会場以外で礼拝した多数のプロテスタント・キリスト教徒が、特に、大きな集団の会合を試みたこと、宗教集会のために国内外旅行を行ったこと、別の方法により未登録会場において平穏な宗教集会を開催したこのために拘留および虐待に

直面し続けた。海外 NGO によると、プロテスタントの宗教集会に対する警察およびその他の治安当局者による手入がこの報告期間中に増加した。

2008 年 6 月、外国当局代表者の訪問中、数人の有名な宗教指導者が嫌がらせを受け、監視下に置かれ、自宅からの外出を制限され、または Beijing から退去するよう強制された。これらの指導者は、宗教自由弁護士の Li Baiguang と Li Heping およびキリスト教徒作家 Yu Jie を含む。警察は、300,000 人の会員を擁すると伝えられるハウス・チャーチのネットワーク、China House Church Alliance (CHCA) の会長、Zhang Mingxuan 牧師とその妻に対し、彼らが訪問代表団と会見した後に、Beijing から Hebei 省への移住を強制した。伝えられるところによると当局は、数人のキリスト教指導者に対しオリンピックから終わるまで Beijing から退去することも命令した。

2007 年 9 月 22 日、当局は、キリスト教徒弁護士 Gao Zhisheng が外国政府宛に書いた人権と宗教の自由に関する書簡が公開された直後に、彼を拘留した。Gao の現在の所在は、この報告期間終了時不明である。2006 年 12 月、政府は、Falun Gong 実践者に対する虐待を詳細に記述した書簡を Hu Jintao 主席に送ったために「転覆煽動」の廉で Gao に有罪判決を下した。

外国キリスト教団体が 2008 年夏期オリンピック大会に至る過程における在留キリスト教徒に対する圧力の増大を報告し続けた。2007 年の春から、政府は外国人キリスト教徒を追放し始めた。外国マスメディアの報告によると、追放者の合計は 100 人を超えた。政府は、数人の在住キリスト教信者を拘留・尋問し、それらの人々が宗教的議論を行い、現地市民に宗教資料を配付したとして「違法宗教活動」の廉で起訴した。一部のキリスト教徒在留者は、相当な財務投資の放棄を強制された。

政府は、伝えられるところによると、「違法宗教活動」の廉で調べられていた外国所有会社の 2 人のウイグル人キリスト教徒職員を逮捕した。2007 年 10 月 9 日、Kashgar Municipal Bureau for Ethnic Affairs は、イギリス所有の会社により雇用されているウイグル人キリスト教徒 Alimujiang Yimiti に対し、彼が 2005 年 RRA の規定、UFWD により公布された "Explanation of the Regulations on Not Permitting Christians to Engage in House Church

Religious Activities"、および XUAR 党委員会により公布された"Notice on Strengthening Administration Work on Christianity"に違反したことを通告した。NGO によると、2008 年 1 月、Kashgar 当局は、「事業を名目として違法な宗教活動に従事し」かつ、ウイグル人にキリスト教を説教した疑いで Yimiti を逮捕した。2008 年 5 月 27 日、Kashgar District Intermediate People's Court は、「国家の安全を危険に陥れた」罪で Yimiti を裁判した。NGO の報告によると、政府は、Yimiti の会社を「外国宗教浸透」の疑いで閉鎖した。Kashgar 裁判所は、彼の事案を「証拠不十分」のために検察官に差し戻した。

NGO によると、2007 年 11 月 27 日、XUAR 当局は、米国人所有会社で働いていた別のウイグル人キリスト教徒 Wusiman Yiming に 2 年の労働改造を宣告した。この会社の所有者、米国人キリスト教徒は中国から追放され、会社は閉鎖された。Wusiman Yiming に有罪判決を下した Reeducation through Labor Committee は、「違法な宗教活動により外国人を援助した」として彼を非難した。XUAR およびその他の省における当局は、引き続き、ハウス・チャーチ礼拝の妨害および信徒と指導者の拘留を行った

NGO の報告によると、2008 年 6 月 24 日、伝えられるところによると数人の警察官が Gansu 省 Baiyin 市 Pingchuan 地区の Honghui 石炭鉱山のハウス・チャーチで 3 人を拘留した。6 月 25 日、同じ場所でさらに 2 人が拘留された。彼らは、3~10 日の行政拘留と罰金 145 ドル(1,000 RMB)を宣告された。

2008 年 5 月 25 日、NGO によると、会員 1,000 人以上のハウス・チャーチ、Beijing Gospel Church が Bureau of Ethnic and Religious Affairs を含む 4 つの政府機関の係官により急襲された。係官は書類なしで教会信者の自宅を捜索し、宗教資料を没収した。一部の教会会員は、係官の虐待による軽度の負傷を報告した。Gao Zhen 牧師は、数時間にわたり拘留され、尋問された後に釈放された。

2008 年 5 月 16 日、XUAR 警察は、分離主義を煽動した疑いで Lou Yuanqi 牧師を拘留した。警察は、Lou 牧師をハウス・チャーチ組織の廉で繰り返し拘留した。

2008 年 5 月 11 日、制服警察官と平服刑事が Beijing の Shouwang 教会の礼拝を急襲した。

Haidian District Bureau of Ethnic and Religious Affairs の当局者は、この教会に集会の中止を命令し、会員を構内から強制退去させた。NGOによると、政府は、この教会の 2007 年および 2008 年における Beijing RAB および Beijing Ministry of Civil Affairs への登録申請をこの教会の聖職者が TSPM の訓練を受けていないという理由で拒否した。

2008 年 5 月 2 日、PSB および RAB 当局は、Chengdu の Shuangliu 付近の Chengdu Qiuyu Blessings Church における 40 人以上の集会を急襲した。当局は、この集会が正しく登録されていたが否か尋問し、参加者に対し、「違法宗教実践に関与した疑いがある」と通告した。係官は、聖書、賛美歌集、宗教教育資料を没収した。

2008 年 4 月 13 日、XUAR 警察は、XUAR の Kashgar、Shache County の Ding Zhichun 宅で礼拝していた 46 人のキリスト教徒を拘留した。伝えられるところによると当局は、これらのキリスト教徒に違法礼拝活動の自白を強制し、政府の宗教政策に関する教本を学習させた。44 人は、罰金の支払いの後に釈放された。政府は、2 人の教会会員に対し 15 日間の行政拘留を宣告した。当局は、2008 年 3 月、Sichuan 省 Qu County において「邪悪な宗教を使用して法律の施行を妨げた」疑いで 9 人のハウス・チャーチの信者を拘留した。

2007 年 12 月 7 日、Shandong 省の Linyi 市の当局は、未登録キリスト教団体の 270 人の指導者の集会を急襲し、21 人を拘留し、これらの人々に「邪悪な宗教」に属した罪で 1～3 年の労働改造を宣告した。

2007 年 1 月 23 日、Ethnic and Religious Affairs Bureau により 2007 年 12 月 5 日に行われた聖書を含むキリスト教徒の書籍の押収と焼却に抗議した Yunnan 省 Kunming のハウス・チャーチの信者が当局の係官により殴打されたと伝えられた。

2007 年 11 月 18 日、Henan の PSB 係官は、China Gospel Fellowship の 40 人の教会指導者を最高 15 日間拘留した。伝えられるところによると指導者の家族は、拘留センターにおける生活費を償うよう要求された。

2006 年 6 月、Sichuan 省 Langzhong 市の警察は、8 人のハウス・チャーチのキリスト教徒を

拘留した。公安官庁に拘留されたこれらの人々について問い合わせるために出頭したこの教会の4人の指導者および3人の会員も拘留された。ハウス・チャーチ会員は、警察により殴打されたと主張した。拘留されたこのグループの4人の指導者は、2年の労働改造を宣告された。これらの人々は、2008年の7月末に釈放されることになっている。

有名なハウス・チャーチ指導者とその家族が引き続き刑務所で服役した。

2007年9月の外国NGOの報告によると、キリスト教牧師 Zhang Rongliang の健康状態が獄中で悪化し続けた。彼は不正な手段によって得たパスポートを使用して違法に出国した廉で2006年6月に7年6カ月の刑を宣告された。2007年7月27日、Beijing のハウス・チャーチ活動家 Hua Huiqi が刑務所から釈放された。Hua は、「公務を妨害した容疑」で拘留され、2007年2月8日に Beijing PSB の Chaoyang Branch により正式に逮捕された。2007年4月、Beijing Intermediate People's Court は、公有財産および私有財産の破壊の廉で2年の刑を宣告された Hua の76才の母親 Shuang Shuying の上訴を却下した。Hua は、政府当局は彼を訪問した個人に関する情報を提供するよう彼に圧力をかけるために Shuang を投獄したと主張した。

2008年5月の Sichuan 地震の犠牲者に救援を提供する取り組みに関与しているハウス・チャーチ団体は、彼らの努力に対する政府の妨害を報告した。

2008年6月1日、伝えられるところによると警察は、Henan 省 Taikang 市のハウス・チャーチ集会を急襲し、どの教会会員が地震罹災地域に寄付金を提供しているかについて参加者を尋問した。6人の会員が「邪悪な宗教」の信者の嫌疑で拘留された。警察および宗務係官は、彼らがそれぞれ144ドル(1,000 RMB)の罰金を払うまで彼らを釈放しないと述べた。外国NGOによると、2008年5月28日、Henan 省 Hua County において2人のキリスト教徒が拘留され、かれらの地震救援取り組みについて尋問された。当局は、その後、彼らを「違法宗教活動」の廉で起訴した。1人は、75ドル(513 RMB)の罰金を払い、約600ドル(4,103 RMB)に相当する贈り物を PSB 係官に提供した後に6月2日に釈放された。もう一人は6月3日に釈放された。

政府は、宗教資料の違法出版に関する嫌疑で多数の人々を拘留した。

2008年6月24日、政府は、2008年3月19日に警察の留置所に拘引された Beijing の書店店主 Shi Weihang の拘留を2カ月間延長した。Shi は、当初、2007年11月に聖書およびキリスト教文献の違法出版の廉で拘留された。しかし、当局は、「証拠不十分」のため2008年1月に彼を釈放した。伝えられるところによると PSB 係官は、3月以降彼に対し家族との連絡を拒否し、Shi は2008年4月まで彼の弁護士との接見を許されなかった。2008年5月9日、警察は、聖書発送を受け取りにきた Beijing City Revival Church の指導者 Beijing City Revival Church 牧師を逮捕した。Beijing Public Security Bureau の当局者は、Dong を違法に印刷された聖書および宗教文献を受領した廉で刑事拘留した。2008年2月19日、ハウス・チャーチ指導者 Zhou Heng が刑務所から釈放された。Zhou は、南朝鮮から3トンの聖書を輸入した廉で2007年8月31日以降収監されていた。2007年9月、政府の承認なしで聖書およびキリスト教の文献を大々的に出版した廉で3年半の刑に服役したプロテスタントの牧師 Cai Zhuohua が刑務所から釈放された。伝えられるところによると、彼の釈放後、政府当局は、Cai にハラスメントを与えた。

政府は、違法布教活動の疑いでも数人を逮捕した。

外国 NGO によると、2008年5月4日、政府係官は、Hao Yujie により指導されている Loyalty Christian Church of Yanji を急襲した。当局は、Hao を尋問のために連行し、拘置中に彼女を殴打した。政府は、Jilin 省の"Regulations on Religious Affairs"の第33条に違反する違法宗教集会を組織したとして彼女を起訴した。政府は、Jilin 省の"Regulations on Religious Affairs"の第50条を引用して、Loyalty Christian Church of Yanji を廃止し、彼女に対しその布教活動の中止を命令した。2008年2月、共産党員に布教したとされて1年の労働改造の刑に服した Society of Disciples (Mentu Hui)の会員、Gu Changrong と Gu Zhaohong が釈放された。

一部の人々は、自らの宗教的信念から、強制的家族計画政策に反対した。

2007年4月の Radio Free Asia の報道によると、Guangxi 省 Baise の家族計画当局者は、ハウス・チャーチ牧師 Liang Yage の妻 Wei Linrong に人工妊娠中絶を強制した。この報道に

よると、Liang とその妻は、人口妊娠中絶は彼らの宗教的信条に反するために、それを望まなかった。

一部の地域では、地方当局が未登録カトリック司祭および信者に対してローマ法王庁により承認された聖職任命を否認し、正式教会に加入するよう強制し、それに従わない場合には、罰金、失職、拘留、彼らの子弟の通学禁止を含む種々の処罰に直面すると通告したと伝えられた。政府による監視および短期間の拘留の繰り返しを含む未登録司教および司祭に対する嫌がらせの継続が報告された。特に、伝統的に多数の未登録カトリック教徒の居住する Hebei 省における非公式カトリック聖職者の多数の拘留が報告された。

2007 年 9 月、ガンに冒されていると伝えられ、8 年近く自宅軟禁およびその他形式の拘留下にあった地下カトリック司教 Han Dingxiang が病院で警察の監視下で死亡した。2007 年 8 月、伝えられるところによると Jia Zhiguo 司教が拘留され、2007 年 12 月 14 日まで告訴なしで拘留された。彼は、2004 年以降 10 回以上拘留された。

Zhouzhi の司教、Wu Qinjing の所在は依然として不明であった。Hebei 省 Xiwanzi 教区の補助司教は、この報告期間中、拘留されたままであった。伝えられるところによると 2006 年 8 月に警察により拷問された Li Huisheng 神父は、依然として収監され、「政府に対する大衆行動を煽動した」罪で 7 年の刑期に服している。

政府は、メッカ巡礼に対する制限に抗議し、イスラム教同胞による祈りと断食を激励したと伝えられた数人のウイグル人イスラム教徒の他国から強制送還を求めた。2006 年の秋、推定 4,000 ないし 6,000 人のウイグル人イスラム教徒がパキスタンのイスラマバードに旅行してサウジアラビア大使館でメッカ巡礼ビザを申請した。伝えられるところによるとサウジ大使館は、中国人イスラム教徒は IAC の組織した団体でのみメッカ巡礼旅行に出発できる旨を規定した政府との協定のために、これらのビザ申請の一部を拒絶した。NGO の報告によると、2007 年 7 月、パキスタンは、メッカ巡礼の制限に対する抗議に参加したウイグル人イスラム教徒実業家 Osman Alihan を逮捕し、この国へ強制送還したと伝えられた。やはり NGO の報告によると、同じ月、サウジアラビア政府も、サウジアラビアにおいて他のウイグル人イスラム教徒とこのメッカ巡礼制限について論議したウイグル人イスラム

教徒 Habibulla Ali を逮捕し、強制送還したと伝えられた。

ウイグル人イスラム教徒 Rebiya Kadeer の息子、Ablikim と Alim Kadeer は、引き続き、国家安全および経済に関する罪で、それぞれ、9年および7年の刑期に服している。彼らは、Rebiya Kadeer が Uyghur American Association の会長に選ばれたときから数日後に逮捕された。

2008年6月23日、マスメディアの報道によると、XUAR の Aksu 市付近のモスクが破壊された。World Uighur Congress の代表の主張によると、このモスクの信徒は、この建物を違法に修復し、違法な宗教活動を行い、コーランを違法に保管した罪で告訴された。Ministry of Foreign Affairs のスポークスマンは、その建物はモスクではないと主張した。

2008年6月、マレーシア政府は2人の回族イスラム教徒をこの国に強制送還したが、このうちの1人は Tianjin におけるイスラム教徒の処遇に関する憂慮を表明した人物である。

国外の Falun Gong 実践者によると、1999年以降、Falun Gong 活動に従事したこと、Falun Gong の教えに対する支持を認めたこと、またはこの組織またはその創始者に対する批判を拒否したことを理由として、100,000人以上の実践者が拘留された。この組織の報告によると、その会員は、過度の暴力、虐待、強姦、拘留、強制的精神科処置(非自発的瞑想および電撃治療を含む)、拷問を加えられ、子どもを含む一部の会員が拘留中に死亡した。信念の撤回を拒否した実践者は、ときとして、彼らの刑期満了後、裁判外「法律教育」センターに送られた。

国外 Falun Gong 組織は、オリンピック大会中の騒乱を防止するために行われた Falun Gong 実践者の逮捕および死亡の急上昇を指摘した。政府が Falun Gong の会員と外国の記者および政府関係者との面会を阻止しているため、虐待の報道を確認することは困難であった。国外 Falun Gong 組織の報告によると、政府は、米国を含む他の国においても彼らの組織の会員に電話および肉体的加害による嫌がらせを加えた。政府は、Falun Gong に対し厳しい言葉遣いを頻繁に使用した。一部の外国消息筋推定によると、この国の労働改造収容所の公式記録収容者 250,000人の少なくとも半分は Falun Gong である。国外の Falun Gong 筋は、

これより高い数値を示している。これより詳しい情報については、2007年人権報告参照。

強制改宗

米国から誘拐または不法に連れ去られた未成年米国市民に関するものを含めて強制改宗の報告はなかった。また、このような市民を米国に帰還させることが拒否されたという報告もなかった。

宗教の自由の尊重における改善および明るい進展

政府は、引き続き、「調和のとれた社会」を推進する上での宗教の役割を強調し、PRA と他の国における宗教団体との協力の拡大を許容し、登録宗教団体によるいくつかの新しい礼拝場所の建設に資金を与えた。政府は、外国および国内の宗教団体に対し宗教教育および慈善事業における協力の拡大を許可した。公式に承認された出版社により発行される宗教書籍に与えられる政府の出版許可がますます増加した。

第 III 節 社会的虐待および差別

この国の一部の地域において、登録プロテスタント教会と未登録プロテスタント教会の間に緊張した関係があり、また、新聞報道によると、複数の未登録プロテスタント教会団体の会員間にも緊張関係が存在する。Hebei を含む一部の省において未登録カトリック地域社会と公認カトリック地域社会の間にも緊張がある。イスラム教徒およびチベットの仏教徒は、彼らの地域社会におけるキリスト教伝道師の存在について苦情を訴えている。キリスト教徒指導者は、農村地域における民俗宗教の信者と一部の民俗宗教慣行に反対するキリスト教徒間の摩擦を報告している。チベットの仏教徒およびウイグル人イスラム教徒のような宗教的および人種的少数派は、彼らの宗教信条および別個の言語および文化を持つ人種的少数派としての地位のために、社会的差別を受けた。この報告期間中に、漢族、回族、チベット人仏教徒、チベット人イスラム教徒を含むチベット人地域における人種グループ間の紛争が拡大した。これらの緊張は、宗教のほか社会経済的および文化的問題に関連している。Dalai Lama に対する政府の中傷により全国的に反チベット人仏教徒感情が高

まっているという報告があった(詳細な情報については附録参照)。

第 IV 節 米国政府の政策

George W. Bush 大統領および米国高官は、政府に対し宗教の自由に関する国際標準を尊重するよう一貫して呼びかけている。ブッシュ大統領は、オーストラリアのシドニーで開催された 2007 年 9 月の APEC サミットにおいても政府に対し宗教の自由を持ち出した。ブッシュ大統領は、2008 年 6 月に法律家 Li Heping と Li Baiguang を含む宗教の自由活動家とも会見した。

米国当局者は、定期的に、宗教指導者の釈放、抑制的な登録法の改正、宗教団体による信仰実践の自由の拡大の呼びかけを含めて政府指導者に対し宗教の自由の問題を持ち出している。国際宗教自由無任所大使および民主主義・人権・労働担当国務次官補は、Beijing で開催された 2008 年 5 月の米中人権対話中に宗教の自由の問題を提起し、また、ワシントン D.C.において宗教自由活動家と会見した。

チベットにおける 2008 年 3 月の事件を受けて、ライス国務長官は、政府に対しチベット人の宗教、文化、生活への影響のために緊張を醸し出している政策について何らかの措置を講ずるよう呼びかけた。

米国国務省、米国北京大使館、Chengdu/Guangzhou/Shanghai/Shenyang 総領事館は、この国における宗教の自由を促進するために力を合わせた。米国当局者は虐待を非難したが、同時にこの国における好ましい傾向を支持した。宗教問題担当当局者を含む政府との交流において、米国代表は、一貫して、中央政府と地方政府両方に対し宗教の自由に対する市民の権利を尊重すること、および宗教活動のために刑務所において服役している人々を釈放することを促した。米国当局者は、国際法および国際基準に違反する宗教迫害または差別に関する信頼できる報告があった場合には常に強く抗議し、事実に関する情報が不十分または矛盾する場合に虐待疑惑事件に関する情報を要求した。多くの事例において、国務省、大使館、総領事館は、Falun Gong 信奉者、チベット人仏教徒、ウイグル人イスラム教徒、カトリックおよびプロテスタント聖職者と信者の逮捕を含む宗教の自由および良心の自由

を制限する政府の措置に抗議した。大使館は、定常的に、宗教実践者の拘留・虐待事案問題を該当政府当局者に提起した。

同時に、米国当局者は、この国の指導者に対し、宗教の自由がこの国を害するのではなく、強くすることを説いた。米国当局者は、政府に対し、法的に登録された宗教団体と未登録宗教団体の両方による信仰に基づく援助の拡大を支援すること、および宗教実践に対する政府の取締りを緩和することを促した。

大使館と総領事館も虐待に関する情報を収集し、公式キリスト教会およびカトリック教会の司教、司祭、牧師、道教、イスラム教、チベット仏教徒およびその他の仏教指導者を含む宗教地域社会内の広範囲の宗教指導者との接触を維持した。米国当局者は、非公式キリスト教教会の指導者および信者とも面会した。国務省の非政府組織との接触は、この国における宗教専門家、人権組織、米国の宗教団体を包含した。

国務省は、米国社会において宗教が果たしている役割を直接視察する国際訪問者計画に基づいて多数の宗教指導者および学者を米国に招いた。

この報告の対象期間中、米国駐中大使は、公の演説および政府高官との私的外交において宗教の自由の問題および個々の宗教的良心の囚人の事例を強調した。大使館および総領事館の当局者は、宗教問題担当の政府当局者ならびに公式および非公式宗教団体の聖職者または実践者と会見した。

1999年以降、国務長官は、宗教の自由に対する特に深刻な違反のためにこの国をIRFAに基づくDPCとして指定してきた。IRFAに基づいて施行されているこの国に対する経済措置は、犯罪規制・探知のための機器および装置の輸出制限に関係している(Foreign Relations Authorization Act, 1990および1991会計年度、P.L. 101-246)。

チベット

米国は、Tibet Autonomous Region (TAR) (チベット自治区)および Tibetan autonomous prefectures (TAP) (チベット自治州)および他の省の郡を People's Republic of China (PRC) (中華人民共和国)の一部として承認している。米国国務省は、この報告においてこれらの名称に従う。チベット民族の独自の宗教、文化、言語的遺産の保護と発展および彼らの基本的人権の保護が引き続き懸念の対象である。

PRC の憲法は、宗教的信仰の自由を規定しているが、信仰の実践の保護を国家により「正常」として定義された活動に限定している。政府の 2005 年版 White Paper on Regional Autonomy for Ethnic Minorities は、「自治地域における自治政府の諸機関は、憲法および関連法律の規定に従って、人種的少数派の宗教的信仰の自由を尊重・保証し、かつ、人種的少数派の人々のすべての法的かつ正常な宗教活動を保護している」と述べている。当局は多くの伝統的宗教実践および信仰の公然発現を許可したが、同時に宗教的实践および信仰の場所について厳しい取締りを続けた。当局は、政府が依然として分離主義者として特徴づけている Dalai Lama を崇拝する宗教活動のような、当局により政治的反対またはチベット独立擁護の手段と見なされる活動を直ちに力づくで抑圧した。

この報告の対象期間中、TAR およびその他のチベット人地域における宗教抑圧のレベルは高まった。この報告期間中に増大した宗教の自由に対する政府の制限は、転生ラマ僧の選択と訓練のプロセスに対する干渉、修道僧および修道尼の僧院間旅行能力の管理強化、僧院の建設または修復に対する制限を含む。政府は、修道僧および修道尼に対し共産党の政治教科書の学習のために 1 日に数時間を費やし、かつ、Dalai Lama を個人的に非難する声明に署名することを要求する僧院における「愛国教育」キャンペーンの強化も行った。

愛国教育キャンペーンおよび宗教の自由に関するその他の制限が修道僧および修道尼を 2008 年 3 月 10 日に Lhasa の多数の僧院における平和的抵抗に導いた主要な要因であった。3 月 14 日と 15 日に、抵抗とそれに続く治安対応が Lhasa チベット人による暴動と警察による激しい弾圧に発展した。大部分修道僧と修道尼により指導されたその後の抗議が Lhasa 外のほとんどすべてのチベット人地域に広がり、100 件以上の抵抗が以降の月に発生した。騒乱後に拘留された修道僧と修道尼の推定人数は、数百人ないし数千人である。TAR およびその他のチベット人地域における政府による宗教の自由の尊重は、3 月 14 日における Lhasa における暴力の発生以降著しく劣化した。騒乱後、当局は僧院を閉鎖し、無数の修

道僧と修道尼を拘留し、肉体的に虐待し、全チベット人地域の僧院から放逐した。政府は、僧院および尼院における愛国教育キャンペーンを拡大・強化したために、全チベット人地域において特にこの強化教育に対する新しい一連の抵抗が誘発された。政府当局者は、Dalai Lama に対する激しい批判も強化した。

チベット人地域の宗教団体間に発生した社会的虐待および差別も、人種紛争、経済的格差、チベット人仏教徒の昇進機会の欠如に関係していた。Lhasa における 3 月 14 日の暴動は、政府の建物、漢字族および回族の事業と財産、モスクの損害をもたらした。

米国政府は、引き続き、PRC 政府および地方当局に宗教の自由の尊重および宗教的伝統の保護を強く促すことにより宗教の自由の拡大を勧奨した。米国政府は、宗教的迫害および差別に関する信頼できる報告に抗議し、個々の事例について当局と討議し、特定の事件について詳細を要求した。Lhasa における 3 月 14 日の暴力発生後、米国政府は、PRC 政府に対し Dalai Lama およびその代理者との建設的対話を行うこと、チベット人の宗教、文化、生活に対する影響のために緊張を醸し出しているチベット人地域における政策に何らかの手を打つことを強く促した。

第I節 宗教関連人口統計

チベット人地域の面積は、合計 871,649 平方マイルである。2000 年の国勢調査によると、TAR 内のチベット人の人口は、合計永久登録人口 280 万人のうち、240 万人であるが、一方、チベット自治州および Qinghai/Gansu/Sichuan/Yunnan 省の郡におけるチベット人人口は 290 万人である。チベット仏教が最も多くの人々により信奉されているが、関連伝統的チベット宗教、Bon 教もかなりの少数派により信じられている。この状況は、中国共産党員 (CCP) と政府は公務員に宗教の実践を禁止しているにもかかわらず、多数のチベット人の政府職員および CCP について当てはまる。

チベット人地域のその他の住民は、仏教、道教、儒教、伝統的民俗宗教を実践する漢族中国人、回族イスラム教徒、チベット人イスラム教徒、キリスト教徒を含む。TAR には、約 4,000 ないし 5,000 人のイスラム教信者を擁するモスクがあり、東部 TAR の伝統的カトリック教地域社会 Yanjing には 560 人の教区民を持つカトリック教会も存在する。Yunnan 省の Dechen TAP の Tsodruk もチベット人カトリック教信者の本拠地である。TAR には少数

の Falun Gong 信奉者および未登録のプロテスタント教会も存在する。

TAR における修道僧および修道尼の人数は、相当変動し続けている。これは、「政治的に無資格である」とされたり、Dalai Lama を非難することを拒否したりした修道僧や修道尼を、僧院または尼院から追放する「愛国教育」キャンペーンが原因の一部となっている。1996 年の公式 TAR 政府統計の推定によると、TAR には 46,000 人の修道僧と修道尼および 1,700 の信仰の場所が存在するが、この数字は、政府の政策、政治的な動機に基づく拘留、修道院の世俗化、観光による商業化のために移り変わってきたようである。さらに、政府の数字の 46,000 人の修道僧と修道尼は、修道僧と修道尼が厳しく管理されている TAR のみを代表している。伝えられるところによると TAR の内外両方に未登録の修道僧が多数存在しており、信頼できる推定を行うことを困難にしている。政府の調査機関、China Center for Tibetan Studies により収集された統計によると、TAR 以外のチベット人地域には 1,535 の僧院が存在する。情報に通じた消息筋の推定によると、60,000 人のチベット人仏教修道僧と修道尼が TAR 以外のチベット人地域に住んでいる。

第II節 宗教の自由の状態

法的/政治的枠組み

PRC 憲法および法律は、宗教信仰の自由と宗教を信じない自由を規定しているが、しかし憲法は「正常」と定義される宗教活動のみを保護する。憲法は、宗教団体および宗教に関する事柄は「外国の支配を受け」ないものとする述べている。政府は、宗教的実践を政府認可組織ならびに登録宗教団体および礼拝場所に限定すること、および登録宗教団体と未登録宗教団体の活動の成長と範囲を制限することに努めてきた。政府は、特にチベットの仏教および、それと Dalai Lama とのつながりに警戒しており、チベット人地域における宗教的実践および礼拝場所を厳しく管理してきた。当局は多数の伝統的宗教実践および信仰の公的発露を許容してきたが、分離主義、政治的反対またはチベットの独立の手段と当局が見なした活動は速やかに力づくで抑圧した。これは、当局により Dalai Lama を支持していると思なされた宗教活動を含んでいた。報告期間中、政府は、Dalai Lama に対し激烈な言葉を使った。3月14日の事件直後、国内報道によると、CCP TAR Committee の書記長、Zhang Qingli は、地域当局職員に対し、「Dalai [Lama] は、僧衣をまとった狼であり、人間

の顔をした悪霊であり、獣の心である」と述べた。政府は、政治的指導と宗教的指導の両面の伝統を維持していると当局が考えている Dalai Lama を崇拝していると認められる宗教活動も激しく抑圧した。

国際社会から度重なる要求を受けて、Chinese Communist Party United Front Work Department の当局者と Dalai Lama の特使が 2008 年 5 月 4 日 Shenzhen において非公式に会見して 2008 年 3 月の事件について討議した。Dalai Lama の特使と政府当局者間の公式会談は、これまでに 2002 年、2003 年、2004 年、2005 年、2006 年、2007 年 6 月末に行われた。

政府は、1995 年から僧院および尼院におけるその「愛国教育」キャンペーンを拡大し、公表した。このキャンペーンの一環として、修道僧および修道尼は、チベットが PRC の不可分の一部であることを確認すること、Dalai Lama を非難すること、政府の任命した Panchen Lama を承認することを要求される。僧院の政治的教育を行う主たる責任は、僧院の指導者にある。愛国訓練の形式、内容、頻度は僧院により大幅に異なるが、このような訓練の実施は要求条件であり、僧院管理の日常業務であった。いくつかのマスメディアの報道によると、これらのキャンペーンに対するチベット人仏教信者の不満が TAR の内外両方におけるチベット人地域における騒乱の源泉である。

この報告期間中に、宗教的慣行、遺跡、伝統に対する政府の取締りを強化する新しい規則および規定が発効した。2007 年 9 月 1 日、State Administration for Religious Affairs (SARA) (国家宗教事務局)により公布された Management Measures on Reincarnation (MMR) (転生管理条例)が発効し、チベット仏教指導者および転生ラマの選出管理に対する政府の主張を成文化した。この規則は、市レベル以上の地方政府がチベット仏教ラマの転生の承認を拒絶する権限を持つことを規定している。転生は少なくとも省レベル政府により承認されなければならないが、一方、State Council (国務院)は、「特に大きな影響力」を持つ活仏の転生を拒絶する権利を保有する。この規則は、外国は組織であり個人である転生ラマの選出に干渉できず、かつ、すべての転生ラマは外国でなく PRC 内で生まれ変わらなければならないと述べている。

2007 年 12 月 27 日、国営 Xinhua News Agency の論説は、「この規則は、活仏転生に関する標準化管理に重大な影響を及ぼすものであり、人民の宗教の自由を保護し、チベット仏教

の正常な秩序を維持し、調和のとれた社会を建設することになる」と述べた。一部から、この規則はチベット仏教の慣行に対する正当と認められない政府の干渉であり、Dalai Lama の後継者の選出という重大な問題を含む転生ラマの選出および承認のプロセスに対する Dalai Lama の影響を最小にしようとする試みであるという批判があった。

2007年1月1日、やはり SARA により公布された PRC Religious Affairs Regulations の TAR Implementation (Implementing Regulations)が発効し、TAR の 1991 年施行規則に代わった。この Implementing Regulations は、宗教団体、集会場所、人員を含むチベット仏教のすべての側面に対する国家管理を定めている。この Implementing Regulations は、TAR 内の他の州または郡レベルの都市への旅行に際し郡レベル宗教業務管理当局から許可を得ることを要求することにより、修道僧および修道尼を管理する慣行を成文化した。チベット仏教では、特定の教義伝統における専門家による専門訓練のために他の僧院および宗教会場を訪問することは、宗教教育の重要な要素である。International Campaign for Tibet (ICT)の報告によると、インドに入国した修道僧および修道尼は、チベット退去を選択した主な理由は研学を続けること(彼らは、チベット内ではそれは不可能であると考えた)、および Dalai Lama から祝福を受けることであると述べた。

Implementing Regulations は、宗教建造物の建設および管理ならびに大規模宗教集会に対する政府の管理も強化した。すべての僧院の建設および「宗教会場の改築、拡張または修復」について正式許可が必要である。同様に、僧院は、大規模または重要な催しを行う場合には許可を要請しなければならない。この報告期間中、TAR 政府は、チベット仏教宗教遺跡に対する管理を強化した。TAR Cultural Relics Protection Regulations に対する 2007 年 7 月の改正は、当局により文化遺跡に分類された文化的および宗教的遺跡ならびに宗教施設に対する政府の所有権を制定した。

TAR 政府は、Implementing Regulations に基づいて聖職に就く個人の申請を承認しない権限を持っている。当局は、僧院に対し 18 才未満の者の受け入れを禁止する規則を制定することにより宗教的訓練のために少年を僧院に送る伝統的慣行を縮減した。実際には、多くの修道僧は、「登録される」ことも宗教管理当局により発行される公式僧院身分証明書を入手することもなく、彼らの僧院内で研修・礼拝した。

宗教の自由に対する制限

政府当局者は、しばしば仏教僧院をチベット人地域における独立支持行動主義に結び付けた。政府は僧院の運営資金に貢献しなかったが、**Democratic Management Committees (DMC)** および地方宗教管理局(**RAB**)を通じて大きな僧院の日常運営を監視した。規則は、多くの **DMC** の指導部を「愛国的かつ献身的な」修道僧および修道尼に限定しており、政府がこれらの委員会のすべての委員を承認しなければならないと規定している。一部の僧院では、政府当局者がこの委員会の委員となっている。

政府によると、大僧院における修道僧の人数に制限はなく、また、各僧院の **DMC** はその僧院で扶養できる修道僧の人数を独自に決定できる。実際には、政府は、特に、**TAR** および **Sichuan** の **Ganzi TAP** において大僧院における修道僧の人数に厳しい制限を課した。たとえば、**Ganzi TAP** 政府の 2008 年 6 月 28 日付布告第 2 号は、ある僧院が他の僧院から追放された修道僧に避難所を提供したことに対する処罰としてその僧院に許容される修道僧の人数を削減した。**Gansu** 省南部の **Gannan TAP** および **Sichuan** 省の **Aba TAP** の修道僧の報告によると、2008 年 3 月以降、彼らは、修道僧および修道尼を「再教育する」新しい取り組みの一環として、僧院に留まるために「愛国的」試験を受けるよう要求されている。伝えられるところによると一部の修道僧は、この試験を回避するために自分たちの僧院から逃走した。この試験は、一部の例では、修道僧に **Dalai Lama** の写真を踏みつけるよう要求した。

Sichuan 省のチベット人地域では、「愛国教育」キャンペーンの一環として、数百人の若い修道僧が僧院から退去させられ、同時に僧院付属の学校から数百人の学童が退去させられたと伝えられた。これらの児童は公立学校に入れられ、正式に指定されている義務教育を受けた。2008 年 4 月 8 日、当局は、**Sichuan** 省 **Aba TAP** の **Taktsang Lhamo Kirti Monastic School** を閉鎖し、500 人の入門修道僧およびその他のチベット人学童を家に帰した。この僧院学校は、10 年にわたり地元当局により管理されていたが、認可されておらず、そのために上位学校進学を可能にする資格を付与できなかった。

この報告期間中、地方当局は、しばしば、両親、特に **CCP** 党員または政府職員である人々に対し、彼らの子どもを地元の僧院、僧院付属私立学校、インドのチベット人学校から退

学させるよう圧力をかけた。一部の例では、地方当局は、インドのチベット人学校に子どもを入学させている両親に子どもの退学を強要する手段として、両親の身分文書を没収した。

一部の専門家の見方によると、チベット人宗教指導者を選出する過程の政府による支配を可能にする MMR は、Dalai Lama の影響力を最小化し、かつ、次の Dalai Lama の選出を含む転生ラマの選出過程に対する政府の支配を強化する試みである。当局は、政府により承認されたラマの教育を厳重に監視している。たとえば、当年 10 才になる現在の Reting Rinpoche (1997 年 10 月 3 日出生)の教育は、彼の前任者の受けた教育とは相当異なっており、宗教指導者ではなく政府当局者が彼の宗教的個人教師および在家個人教師の選択を管理している。

政府は、転生ラマと外界との接触を厳しく制限した。たとえば、1994 年に第 17 世 Karmapa により承認された第 11 世 Pawo Rinpoche は、依然として Nenang Monastery において政府の監視下にある。外国代表団は、彼との面会許可を繰り返し拒絶されてきた。

TAR およびその他のチベット人地域における高いレベルの宗教教育に必要な教師の質および利用可能性は、依然として不十分である。多数の教師がインドその他に亡命しており、老齢の教師は交代されず、TAR 以外のチベット人地域に残っている教師が TAR において教育する許可を得ることは困難である。さらに、チベット仏教のすべての Karma Kagyum 学校の指導者であり、チベット仏教において最も強い影響力を持つ人物の 1 人、Karmapa は、1999 年に TAR を去って亡命したままである。Karmapa によると彼の去った理由は、政府が彼の行動を管理し、精神的指導者の薫育を受けるための彼のインド行きもその指導者の中国招聘も拒否したためである。

近年、いくつかの大規模僧院における DMC は、入場券の販売により生じる資金または巡礼により寄付される資金を、終日宗教研学に従事する修道僧の支援以外の目的のために使用し始めた。その結果、これまで全面的に支援されていた一部の「学僧修道僧」が収入を生む活動に従事しなければならないようになった。その結果として、将来、教師として認定される修道僧がますます少なくなるという懸念が一部の専門家により表明された。宗教的名所に観光客を惹きつける地方政府当局者の試みにより一部の僧院に追加収入がもたら

されているが、このような活動も宗教教育から時間とエネルギーを逸らしている。

短期研修または教授のために、同一郡内の他の僧院を訪問する修道僧に対しても制限が適用されることがあった。2007年12月、あるチベット仏教修道僧は、Ganzi 省共産党委員会の機関紙 *Ganzi Daily* に対し、Ganzi TAP の Lithang の修道僧は修道院を出て町に入るのに許可を必要とするとして述べた。いくつかのチベット人地域の修道僧の報告によると、2008年の騒乱以降、彼らは自分の所属僧院から外出できない。

当局は、2004年7月に16年にわたる禁止の後に、チベット仏教の Gelug 学校における最高宗教試験、Geshe Lharampa 試験の再開を許可した。当局者によると、2007年に5人の修道僧が Geshe Lharampa 試験に合格し、2008年の前半に4人が合格した。2008年早々にこの試験が行われた Jokhang Temple の修道僧の語ったところによると、復活した試験は質が悪く、この試験の歴史的な宗教的内容に関係のない政治的な内容が追加されており、最も優秀な候補者が試験参加者として選択されなかった。宗教教育に対する制約のために、修道僧が Geshe Lharampa を受けるためまたは合格するために必要なレベルの教育を受けることが困難になっている。この試験を受けたい修道僧は、歴史的に、Sera および Drepung のような僧院で研学するために TAR に旅行した。しかし、修道僧の僧院間移動の制限により、特に TAR の外に居住する修道僧にとって高等宗教教育を受けることが困難になった。これらの制限は、僧院間の宗教遺物の移転に関する規制と相俟って、Lhasa 地域における大僧院と全チベット人地域における末寺間の強固な伝統的絆を弱めた。

伝えられるところによると精神指導者は、資金の欠乏および宗教施設の建設・運営に対する政府許可の拒否のために歴史的僧院の復興に際して困難に遭遇した。一部の地域の当局者は、これらの宗教的集会場は地方の資源を枯渇させるものであり、また、チベット人亡命者地域社会からの政治的浸透のための暗渠であると主張した。一部の地域において、政府は観光を促進し、収入を増やすために僧院を復興した。

2008年3月14日の暴力発生後、治安部隊は、Lhasa 地域における僧院を含む重要な僧院との出入りを閉塞した。僧院に配備された大量の警察官により修道僧の移動が制限され、外国人ジャーナリストによるものを含む「許可されていない」訪問が阻止された。

政府は、TAR およびその他のチベット人地域における注意すべき記念祭および祭日中の

治安措置を増強した。2008年3月、Lhasaの当局は、1959年に中国の支配に対して行われ、失敗に終わったチベット人蜂起の第49周年を記念して行われるかもしれない集会を取り締まるために大僧院における警備を強化した。

政府は、Dalai Lamaが2007年10月17日に米国議会黄金勲章を与えられたとき、この期間中のLhasaにおける宗教的活動および祝祭活動を禁止し、いくつかの僧院を閉鎖した。Dalai Lamaの7月6日の誕生日の慶祝に対する禁止は、この報告期間中継続した。2007年12月、政府は、Ganden Ngamcho Festivalへの公務員、労働者、学生の参加を禁止した。CCP 党員は、この命令に従わない場合には降格および賃金カットされるとして脅迫された。伝統的にGeshe試験プロセスに密接に関連しているGanden Ngamcho Festival、すなわちMonlam Chenmoに関する禁止は、依然として有効である。

政府当局者の主張によると、Dalai Lamaの写真の所持または掲示は違法ではないが、大部分TAR住民は彼の写真を掲示しないことを選んだ。実際には、Dalai Lamaの写真を掲示するチベット人の能力は、地域的におよび政治的風土により異なる。実施規則は、「宗教に関わる職員および宗教に関わる市民は、国民の統一を害するか、または国家の安全を危険にさらす書籍、写真またはそのたの資料を配付してはならない」と述べている。Dalai Lamaの写真および書籍は、この範疇に属すると見なされる。この報告期間中、Dalai Lamaの写真は大僧院において公然と掲示されず、TARにおいて公然と購入できなかった。TAR外のチベット人地域において、いくつかの僧院への訪問者は、Dalai Lamaの写真が目立たない場所に掲示されているのを見た。

政府は、Panchen Lamaとして広く認識されている男性、Gendun Choekyi Nyimaの写真の禁止を続けた。多数の報告によると、2008年3月の騒乱後、多くのチベット人地域の当局が僧院または私人の住居において発見されたDalai Lamaの写真を没収または汚して破損した。さらに、当局は、政治的嫌疑に基づいて個人を拘留する場合にこのような写真または資料の所持を分離主義意見の証拠と見なすように思われた。この制限を無視し、Dalai Lama関連の画像および視聴覚資料を販売した商人の報告によると、当局は彼らにしばしば罰金を科した。

当局は、Dalai Lamaの名前の1つ以上またはDalai lamaにより承認された祝福された名前

の一覧表に含まれる一定の名前を含む名前を、子どもの名前として登録することを禁止した。その結果、多数のチベット人は、日常生活において彼らが使用する名前と政府職員との交渉で使用する政府承認の別の名前を持っている。

多数のチベット人、特に農村地域の人々は、パスポート取得の困難さを報告し続けた。申請手続き方法は不明瞭で、報告された障害は、官僚的な非効率さや腐敗から、申請者の政治的活動または宗教的信念に基づく拒絶まで多岐にわたる。以前に発給されたパスポートが、特に 2008 年 3 月の騒乱後、当局により没収されることもあった。

パスポートとインド行きビザの両方を取得することが困難なため、引き続きチベット人が宗教的目的のためにインドに旅行することが制限された。それにも関わらず、修道僧および修道尼を含む数千人のチベット人が第三国経由でインドを訪問した。インドに一時的に滞在した後に帰国したチベット人の人数は不明である。国連難民高等弁務官事務所の報告によると、2,156 人のチベット人が 2007 年にネパールの Tibet Reception Center に到着したが、これに対し 2006 年は 2,405 人であった。

ネパール経由でインド行きを目指したチベット人を政府が拘束したという報告が続いた。伝えられるところによると、このような拘留は数ヶ月継続し、ときとして正式嫌疑の提起なしで行われる。帰国した出国者の報告によると、当局は、Dalai Lama のような政府が政治的に微妙と見なす主題を討議しないよう圧力を彼らにかけた。

2008 年 3 月に始まった騒乱に続いて、パスポートおよび国境の管理が強化され、公式海外旅行が難しくなり、違法国境通過はほとんど不可能になった。

2007 年、約 615 人のチベット人宗教人が地方の People's Congresses および Chinese People's Political Consultative Conference の委員会にポストを持っている。一部の宗教人は彼らの僧院を守るために、一部は宗教を公然と実践するために政治的職責を受け入れた。しかし、政府は、CCP 党員および高級職員が CCP の無神論規範を順守することを強要し続け、幹部の日常政治的訓練は宗教信仰を棄損し、無神論を推進し続けた。TAR の当局者は、一部の RAB 高級職員が CCP 党員であること、および一部の低レベル RAB 職員が仏教を実践していることを認めた

2007年1月1日、外国マスメディアによる2008年オリンピック大会の取材について規定する新しい臨時規則が発効し、表面上、BeijingとShanghai以外における当局の許可なしの外国ジャーナリストによるインタビューおよび調査の実施を許可した。しかし、これらの新しい規則はTARには適用されず、外国人ジャーナリストは依然としてこの地区に入るためには正式許可を得るよう要求された。しかし、2008年3月14日の抵抗後、外国のマスメディアは、少数の厳しく監視される政府組織の旅行を除いて、大部分のチベット人地域から完全に締め出され、

この報告期間中に外人訪問者のTAR行きおよびTAR内旅行の制限が強化され、政府は外国当局者のTAR内の信仰の場所への訪問を厳しく管理した。1989年の規則に従って、外国人訪問者は、TARに入る前に政府により発行される正式確認状を取得するよう要求された。2008年3月以降、TARおよびほとんどのチベット人地域は、外国人旅行者に対して完全に閉鎖された。公式に開放されているTAR以外のチベット人地域に入ろうとした多数の外国人が警察の道路バリケードで追い返され、あるいは長距離バスの切符の購入を拒否された。

宗教の自由の侵害

政府は、チベット人地域、特にTARへの交通およびこの地域に関する情報を厳しく取り締まり、宗教の自由の侵害の正確な範囲の把握を困難にした。政府は、2008年3月の抵抗後、アクセスに対する制限を強化した。中国のTARおよびその他のチベット人地域における宗教の自由の政府による尊重は、2008年3月の暴力騒乱後にさらに劣化した。

2008年3月10日、LhasaおよびGansu省、Sichuan省、Qinghai省のチベット人地域の修道僧および修道尼は、中国の支配に対する失敗に終わったチベット人蜂起の第49周年を記念して平和的なデモを行い、宗教の自由の制限を含む政府の政策に抗議した。治安部隊がLhasaにおいて抗議者を逮捕したと伝えられた後、Drepung僧院、Sera僧院、Ganden僧院の修道僧およびChutsang尼院の修道尼が逮捕に抗議した。ほとんど2日間、抗議者を黙認した後、警察は催涙ガスを使用して修道僧を追い散らし、Lhasaにおける大僧院を包囲した。報道によると、3月14日、People's Armed Police (PAP)がLhasaのJokhang Temple付近で抗議していたRamoche Monasteryの修道僧集団と向かい合ったとき、チベット人見物人

が歩道の敷石を掘り起こし、警察に投石を開始した。警察は後退し、チベット人群衆は漢族および回族の市民と彼らの店を攻撃し始めた。マスメディアの報告によると、警察は、3月15日の夕方までに Lhasa の支配を力づくで取り返した。政府は、次に Lhasa の僧院および尼院を閉鎖し、夜間外出禁止令を課し、外国のマスメディアに対し TAR 入りを禁止した。

Lhasa における暴力から数日後および数週後に、抗議(そのほとんど全部が平穏なものであった)が Qinghai 省、Sichuan 省、Gansu 省を含む全チベット人地域に広がった。政府は、これらの地域における警察および軍隊の増強で応えた。3月27日までに42以上の郡レベルの場所および Sichuan 省の Chengdu、Gansu 省の Lanzhou、Beijing から抗議活動が報告された。コロンビア大学における調査によると、2008年の3月中旬と6月初旬の間に約125件の抗議事件が記録された。平穏な状態で始まった多数の抗議が荒々しい治安措置に遭遇した。少数の事例であるが、地方当局が地方の宗教人との協議と対話により緊張の高まりを効果的に和らげた。この報告期間の終了時、Ganzi TAP において毎日抗議が続いていると伝えられた。

政府がチベット人地域への立ち入りを制限したため、正確な逮捕者および死傷者を把握することは困難である。政府筋によると、22人が殺害され、学校、病院、住居、店舗に損害が生じた。インドに本拠を置く非政府組織(NGO) Tibetan Centre for Human Rights and Democracy (TCHRD)の推定によると、3月の抗議中およびその後に Lhasa および TAR 以外の地域において合計79人のチベット人が殺害された。ICTからの報告は、殺害されたチベット人を200人以上と推定している。

2008年3月15日、伝えられるところによると政府は、Lhasa において約600人を逮捕した。公式筋によると、1,000人以上のチベット人が政府の出した自首要求に従って3月末に治安部隊に出頭した。非公式報告の推定によると、当局は、当局に自主的に出頭した人々のほかに3月末までに少なくとも1,200人のチベット人抗議者を拘留した。公式筋の4月半ばの報告によると、Lhasa および Gansu 省の一部において4,000人が拘留され、このうち約半分が数週後に釈放された。

2008年3月14日以後、いくつかの僧院の修道僧および修道尼の人数が減少したと伝えられた。逮捕された多くの人々の所在に関する情報確認が困難であった。「愛国教育」の強化

と同時に修道僧の大量拘留継続および警察や軍隊の兵士による僧院封鎖の報告があった。伝えられるところによると、2008年3月以降、Sichuan省のみで80人以上の尼僧が拘留されている。

多数の筋によると、3月10日以降に拘留された人々の多くは、殴打および長時間にわたる食糧、飲料水、睡眠の剥奪のような裁判外処罰を受けている。伝えられるところによると、いくつかの例では、被拘留者はPAPおよびPublic Security Bureau (PSB)の係官の手により骨折およびその他の重傷を負わされた。目撃者を称する筋によると、暴力騒乱中に殺害された人々や尋問中に死亡した人々の死体は、家族に返されず、秘密に処分された。

2008年4月29日、30人の人々が、3月14日の事件に関連して、放火、略奪、国家機関に対する襲撃、公務員の業務の妨害を含む罪で有罪を宣告された。これらの人々は、3年から終身刑までの刑を受けた。

Dalai Lama およびチベット人仏教徒の圧倒的大多数により Panchen Lama として承認されている Gendun Choekyi Nyima および Tenzin Delek Rinpoche のような仏教人が拘留されているかまたは刑務所に収容されたままであり、愛国教育キャンペーンに抵抗した数十人の修道僧および修道尼も同様である。Dalai Lama、Karmapa (head of the Karma Kagga 学校の校長)、およびチベット仏教のその他のすべての学校の指導者は亡命したままである。外交団および NGO は、国際社会と Gendun Choekyi Nyima との面会を許可するよう主張した。Nyima は、2008年4月25日に19才になった。2007年7月28日、TAR の Vice Chairman、Nyima Tsering は、Gendun Choekyi Nyima は TAR の高校の生徒であり、「邪魔されないことを望んでいる」と外国のジャーナリストに述べた。政府は、自らが1995年に選んだ少年、Gyaltzen Norbu (1990年2月13日出生)が Panchen Lama の第11世転生であると主張し続けている。

政府は、Panchen Lama の選択に関する情報を漏らした疑いで Lhasa 付近で自宅軟禁されていると伝えられる Lama Chadrel Rinpoche に関する情報を提供しなかった。2006年、米国政府当局者は、2002年以降自宅軟禁されていると伝えられる Chadrel Rinpoche との Lhasa における面会を要請し、拒絶された。

囚人および刑務所について入手できる情報が限られているため、チベット人の良心の囚人の人数を確認することも虐待の程度および厳しさを評価することも困難である。

Congressional Executive Commission on China's Political Prisoner Databaseによると、2007年7月現在、294人のチベット人の良心の囚人が存在し、そのうち225人は修道僧または修道尼である。

TCHRDの報告によると、TARのShigatse州のDingri Shelkar Choedhe Monasteryの12人の修道僧がこの僧院における政治教育キャンペーンに反対したために2008年5月19日に逮捕された。警察は、これらの修道僧の所在についても状況についても情報を提供しなかった。

2008年4月8日、Tongkor Monasteryにおける「愛国教育」キャンペーンに反対した2人の修道僧の逮捕に抗議する群衆に対しGanzi Countyの警察が無差別に発砲したと伝えられた。伝えられるところによると次の13人が殺害された。Bhu Bhu Delek、Druklo Tso、Khechok Pawo、Tsering Dhondup the younger、Lhego、Khunchok Sherab、Tseyang Kyi、Lobsang Richen、Sonam Tsultrim、Thubten Sangden、Tsewang Rigzin、年長のTsering Dhondup、Tenlo、Kelsang Choedon。

2008年4月、Sichuan省のAba TAPのKirti Monasteryにおいて修道僧が彼らの「愛国教育」の一環としてDalai Lamaの写真を踏みつけることを要求された。拒否した修道僧は、PAPまたはPSBの職員により殴打されたと伝えられた。

2008年3月27日にLhasaのJokhang Templeにおいて外国ジャーナリストの面前で抵抗した修道僧の運命に関する情報は入手できなかった。2008年4月9日にGansu省のLabrang Monasteryにおいて外国ジャーナリストの前で同様な抵抗に参加した修道僧たちも逮捕されたと伝えられたが、この報告期間末に彼らの所在に関する情報は入手できなかった。

2007年8月1日、公開の行事でDalai Lamaの帰国を呼びかけたRongye AdrakがGanzi TAPにおいて逮捕された。11月20日、彼は分離主義を煽動した廉で有罪と判決され、8年の刑を宣告された。続いてRongye Adrakの甥Adak LupoeのほかKunkhenとLothokが逮捕され、Rongye Adrakの逮捕に関する情報を外国の組織に与えようとした結果として情報を漏洩し、国家の安全を危険に陥れた廉により有罪と判決された。Rongye Adrakの別の縁者truk Kyalgyamも5～9年の刑を宣告された。

2007年5月、Qinghai省Dungkyab Monasteryの院長、Khenpo Tsanorは、Dalai Lamaを非難する文書に署名することを拒否したために辞職を強いられた。

Ngaba Gomang Monasteryの75才の修道僧が2008年3月30日に自殺した。祈祷会に出かける途中で逮捕され、治安部隊により激しく殴打された後のことであると伝えられた。

Tashi Lhunpo Monasteryの70代の2人の修道僧、Gyaltzen Tsepa LobsangとYangpa Lochoeは、Dalai Lamaとの関係のために告訴され、政府およびDMCにより繰り返し嫌がらせを与えられた後に、2007年の終わり頃に自殺したと伝えられた。

2006年8月23日のRadio Free Asiaの報道によると、治安当局は、転生ラマであり、Sichuan省Ganzi TAPのChoktsang Taklung Monasteryの院長であるKhenpo Jinpaをチベットの独立を呼びかけ、Dalai Lamaの長寿を祈る「リーフレットを配布した疑いで逮捕した。2007年7月16日、彼は3年の刑を宣告された。

2006年8月15日、Ganzi TAPの警察は、Ganzi Monasteryの22才の修道僧、Lobsang Paldanを拘留した。彼は4年の刑を宣告された。罪名は不明である。Ganzi Monasteryのほかの7人の修道僧も2006年8月に逮捕され、この報告期間の終了時、収監されたままである。

政府は、Kailash山付近のTAR Ngari Tarchen TownおよびSamye MonasteryのGuru Rinpoche (Guru Padmasambavaとも呼ばれる)の像を、それぞれ、2007年9月と2007年5月に破壊した。政府は、僧院所有物のすべての建設および修理について事前の政府承認を要求する新しい規定に従ってこれらの像を破壊した。

Sichuan州Ganzi TAPのYachen Monasteryにおいて僧院の住居の破壊および修道僧と修道尼の追放が続いた。

2007年10月18日、PAP国境警備隊がNangpa La Passでネパールに入ろうとしていた46人のチベット人集団に発砲した。伝えられるところによると3人が逮捕され、9人が行方不明となった。残りはネパールに到着した。

2006年9月30日、Nangpa La Passの護衛兵が17才の仏教尼Kelsang Namtsoを射殺した。70人のチベット人集団のうち、43人が亡命に成功した。しかし、多数の幼い子どもを含む

少なくともその他の 25 人が PAP により拘留された。ルーマニア人登山家が事件を撮影したフィルム映像は、武装していないチベット人が背後から射撃される状況をはっきり示していた。

伝えられるところによると当局は、特に 3 月 10 日以後に拘留され、収監されている修道僧および修道尼の拷問を続けた。厳しい殴打が骨折および永久的負傷をもたらした旨の報告があった。釈放された後 2006 年 3 月米国に到着したチベット仏教尼 Phuntsog Nyidrol は政府当局により拷問されていたと報告した。彼女によると、宗教囚人は拷問され、他の囚人と会うことも、家族の訪問を受けることも、獄中で宗教名を使用することも、獄中で祈ることも許されなかった。

強制改宗

米国から誘拐または不法に連れ去られた未成年米国市民に関するものを含めて強制改宗の報告はなかった。また、このような市民を米国に帰還させることが拒否されたという報告もなかった。

第III節 社会的虐待および差別

しばしば人種と宗教が分離できないほどに連関しているために、多くの事件を人種的または宗教的不寛容のみに特徴付けることは困難である。漢族、回族、チベット人イスラム教徒、その他のチベット人を含むチベット人地域における人種グループ間の緊張がこの報告期間中に激しさを増した。

2008 年 3 月 14 日、Lhasa におけるチベット人による抗議が暴力行為に発展し、漢族および回族の人々に対する攻撃、漢族および回族所有の事業、財産、住居に対する破壊が行われた。国営マスメディア番組が漢族および回族に対する挑発されざる攻撃に参加するチベット人を映し出した後、TAR 内外の市民が反チベット人感情で反応した。3 月 14 日の Lhasa における事件の国内マスメディアによる報道は、漢族および回族の住民を殴打し、政府またはその他の建物を焼き払う暴動チベット人の姿を繰り返し示したが、チベット人市民に対する治安部隊による行動は示さなかった。公式 PRC 報道機関の報道によると、この暴動中に警察官 1 人を含む Lhasa の 19 人の漢族住民が漢族であるために暴徒により襲撃されて

殺害され、3人のチベット人が殺された。国内マスメディアは、Lhasaにおける暴動を Dalai Lama により導かれ、チベットの独立を達成しようとする意図を持つ少数の外部煽動者によるものとした。

この報告期間中にチベット人地域におけるチベット人仏教徒と増加する回族イスラム教徒住民間の軋轢が激化した。チベット人は、3月14日の暴動中に Lhasa のモスクの一部を焼き払った。2007年8月、チベット人修道僧が Qinghai 省 Gabde County のチベット人多数派地域において建設中のモスクを破壊した。

第IV節 米国政府の政策

米国国務省、米国北京大使館、Chengdu 総領事館は、侵害事案に重点を置く圧力を及ぼすことにより、チベットにおける宗教の自由を促進するために力を合わせた。宗教問題担当当局者を含む政府との定期交流において、米国外交担当官は、一貫して、中央政府と地方政府の両方に対しチベット人地域における宗教の自由を尊重するよう促した。

大使館および総領事館は、宗教迫害または差別に関する信頼できる報告があった場合には常に抗議し、かつ、さらなる情報を要求した。国際宗教自由無任所大使は、政府に対し TAR および TAR 外のチベット人地域における宗教の自由を拡大するよう呼びかけるとともに、政府に対し 2008年5月の米中人権対話において Dalai Lama との建設的対話を行うよう強く促した。

2008年3月14日の暴動後、米国国務長官は、PRC 政府に対し抗議者の取り扱いにおいて行動を慎むよう呼びかけるとともに、すべての陣営に対し暴力を慎むよう強く促し、かつ、政府に対しチベット人の宗教、文化、生活に対する影響のために緊張を醸成している政策について何らかの措置を講ずるよう促す声明を発表した。

2007年10月16日および17日、米国大統領は、Dalai Lama と会見し、米国国会議事堂において議会名誉黄金勲章を贈呈した。

この国に駐在する米国外交官は、宗教の自由の状態を監視するためにチベット人地域における広い範囲の宗教指導者および信者との接触を維持し、TAR およびその他のチベット人

地域に定期的に旅行した。チベット人地域において自由に旅行し、人々と公然と対話する米国外交官の能力は、極度に制限されている。チベット人地域への旅行の要請がすべて許可されるとは限らなかった。2008年3月における TAR およびその他のチベット人地域における騒乱の発生後、米国政府当局者は影響を受けた地域との外交的接触を繰り返し要請したが、これらの要請の大部分は許可されなかった。3月に課された TAR およびその他のチベット人地域への外国人による旅行に対する未公開の制限のために、外交官およびその他の外国人は警察の道路閉鎖により追い返され、あるいは外国人訪問者に公式に開放されている TAR 以外のチベット人地域行きの乗り合いバスによる旅行を拒否された。

香港

Hong Kong Special Administrative Region (HKSAR) (香港特別行政区)の憲法の役割を果たしている Basic Law は、宗教の自由を規定しており、その他の法律および政策は一般的に自由な宗教慣行に貢献した。政府は、一般的に、実際に宗教の自由を尊重した。この報告の対象期間中に宗教の自由の尊重の状態に変化はなかった。

宗教的所属、信仰、慣行に基づく社会的虐待または差別の報告はなかった。6つの最大宗教団体が地域社会問題について久しく協力してきており、宗教指導者の合同会議を形成している。

米国政府は、人権を推進するその全般的な政策の一環として政府と宗教の自由に関する討議を行った。

第 I 節 宗教人口統計

この地域は、200以上の島嶼と本土にわたる422平方マイルの面積と690万人の住民を持っている。住民の約43パーセントは、何らかの形式の宗教を実践している。2つの最も広く信じられている宗教は、しばしば同じ寺院で執り行われる仏教と道教である。宗教は、約700,000人の仏教徒と道教信者、320,000人のプロテスタント・キリスト教徒、243,000人のローマ・カトリック教徒、90,000人のイスラム教徒、40,000人のヒンズー教徒、8,000

人のシーク教徒、4,600 人のエホバの証人信者、4,000 人のユダヤ教徒により実践されている。儒教も HKSAR で広く行われている。儒教を正式な宗教として実践する信者はほとんど存在しないが、儒教の考え方および社会的原理は、しばしば道教および仏教と融合した。Falun Gong 実践者の人数は、本土における弾圧が 1999 年 7 月に始まった後、約 1,000 人から 500 人に減少したと伝えられている。しかし、この地域における実践者数の公式推定は、これより少ない。

約 600 の仏教および道教の寺院、800 のキリスト教の教会および礼拝堂、5 つのモスク、4 つのユダヤ教会堂、1 つのヒンズー教寺院、1 つのシーク寺院がある。

50 の宗派に分かれる 1,400 のプロテスタント信徒団が存在する。最大のプロテスタント宗派は Baptist Church であり、Lutheran Church がこれに続く。その他の主要な宗派としては、Seventh-day Adventists、Anglicans、Christian and Missionary Alliance 団体、Church of Christ in China、Methodists、Pentecostals、Salvation Army などがある。Church of Jesus Christ of Latter-day Saints (モルモン教徒)も存在する。

ローマ法王は、ローマ・カトリック教会の首長として認められている。カトリック教団は、枢機卿、司教、司祭、修道僧、修道尼により奉仕される。これらの聖職者は、すべてバチカンと関係を維持している。Federation of Asian Bishops' Conference の副事務総長事務所が HKSAR に所在する。使徒としての仕事のほかに、Catholic Church は、広い範囲にわたる社会的活動に従事している。この教派は、6 つの病院、14 の診療所、38 のソーシャル・センター、18 のホステル、13 の老人ホーム、20 の社会復帰センターを運営している。このほかに、同派は 309 の学校と幼稚園を運営し、250,000 以上の子どものために尽くしている。

第 II 節 宗教の自由の状態

法的/政策的枠組み

Basic Law は宗教の自由を規定し、Bill of Rights Ordinance は HKSAR 政府による宗教差別を禁止している。HKSAR の主権は、1997 年 7 月 1 日にイギリスから People's Republic of

China (PRC) (中華人民共和国)に移管された。しかし、Basic Lawによると、HKSARは、「一国二制度」の原理の下で宗教の自由の領域における高度の自治を享受する。政府は、国教を認めない。University of Hong Kongにより2008年1月に行われた世論調査によると、香港の人々は、宗教の自由について10点満点に対する8.86を与えたが、これは1997年7月の引き渡し後にこの世論調査が始まったとき以降の最高の評価である。

Home Affairs Bureauが宗教団体と政府間の連絡者として機能している。政府は、クリスマスおよび釈迦誕生日を含む伝統的な中国の暦およびキリスト教のカレンダー上の特定宗教日を記念する祝祭日を認めた。

政府の職務に就く際に宗教に関する試験は行われず、広い範囲の信仰を持つ人々が政府、司法部門、行政部門に存在する。また、Election Committee Ordinanceは、香港の6大宗教団体がこの地域の最高行政官の指名および選挙を任務とする800人制Election Committee中に40議席を占めることを規定している。代表される団体は、Catholic Diocese of Hong Kong、Chinese Muslim Cultural and Fraternal Association、Hong Kong Christian Council、Hong Kong Taoist Association、Confucian Academy、Hong Kong Buddhist Associationである。40人の代表は、それぞれの宗教団体の指導者により選ばれる。

宗教団体は、非政府組織の登録を要求するSocieties Ordinanceから特に免除される。したがって、政府に対する登録は任意である。精神運動団体は宗教団体に分類されないため、Falun Gongを含むこれらの団体はSocieties Ordinanceに基づいて登録を要求される。Falun Gongは、一般的に、自由に、実践し、組織し、非暴力的な公然たるデモを行い、パレードとパンフレット配布により市民の注意を惹きつけた。この報告期間中、Falun Gongは、定期的に実践者仲間の抑圧に対する公開抗議を行った。Xiang GongおよびYan Xin Qigongを含むその他の精神運動団体は登録し、自由に実践した。

プロテスタント、イスラム教徒、カトリック教徒の団体を含む信仰に基づく多様な援助団体が教育、医療、社会福祉を提供した。政府は、ときとして、宗教団体により建設された学校および病院の運営費用として資金を供給した。2003年、政府は、学童人口の推定25パーセントの学籍を持つ300のカトリック学校に影響を与えるEducation (改正) Ordinance

を成立させた。2010年までに完全順守することを要求するこの条例は、政府の資金を受け入れるすべての学校が経営委員会組織を持つことを義務づける。この経営委員会の40パーセントは、教師および両親のグループから選ばれることになっている。60パーセントは、後援団体により任命されることになっている。Catholic Churchは、2005年12月にこの条例の撤廃を訴え、この条例は教団の教育目的達成を妨げる恐れがあると主張し、また、カトリックの学校を経営委員会要求から免除することを要請した。

カトリックおよびプロテスタントの聖職者が本土でセミナーおよび講習を行っており、また、双方向学生交換が行われている。

宗教の自由に対する制限

政府の政策および慣行は、宗教の一般的に自由な実践に貢献した。Basic Lawに基づいて、PRC政府は、HKSARにおける宗教実践に対する司法管轄権を持っていない。Basic Lawは、この地域の宗教組織と本土の対応組織間の連携が「非従属、不干涉、相互尊重」に基づくことを求めている。

2008年3月13日、Court of Appealは、カトリック教区により2005年12月にCourt of First Instanceに提起された訴訟を審理することになっていた。しかし、政府と教区の両者が裁判外で問題を解決する時間的余裕を得るために上訴の延期を要請した。カトリック教区は、2003年に制定され、2010年までの完全準拠が計画されているEducation (改正) Ordinanceの撤廃を訴えた。2006年11月、Court of First Instanceは、この条例がBasic Lawに一致すると判示した。3月の裁判日程は、この決定に対する上訴を示していた。

2008年4月、1人の議員がイスラム教徒の入院患者から公立病院のHospital Authorityにより提供される食物が宗教的に「聖別されて」おらず、したがってイスラム教徒入院患者が食物を摂取することができないという苦情を受け取ったと述べた。この議員は、申立によればHKSARに住むシーク教徒がその宗教的衣装のために警察官の職務質問の標的になり、申立によれば彼らの子どもが学校でいじめられていると述べた。

政府は、宗教信条の自由は **Basic Law** および **Bill of Rights** により保護されているので、政府はどの特定の宗教団体も差別しないと述べた。政策の策定および公共サービスの提供に際し、すべての政府機関は、**Basic Law** の第 32 条および **Bill of Rights** の第 15 条に基づいて、市民をその宗教信条に関係なく平等に処遇するようことを要求されている。したがって、政府は、措置案に対する市民の理解を深め、かつ、その品質を改善するために、影響を受ける組織または個人を含むすべての利害関係者に対して当該措置案に関する意見を提示するよう要請した。

この報告期間中に、ある宗教団体が自分たちに集会または礼拝の場所がないと主張し、主要な障害として高い不動産価格を指摘した。政府は、宗教団体が政府または地域社会のために保留されている土地の使用を申し込むことを許容した。宗教団体は、やはり土地そのものの市場で競合しなければならなかったものの、官許的な条件で一般的商業地を申請することができた。政府は、宗教団体は当該地域の規則に準拠して宗教施設を開発すること、また、借地契約に違反しない活動のために公民館または商業建物の施設を利用することを申請できると述べた。

宗教の自由の侵害

いくつかの報告および 2007 年 2 月に *Epoch Times* に掲載された声明にそのまま従うと、*Epoch Times* の HKSAR 支局の技術ネットワーク顧問として雇用された Falun Gong 実践者 Wang Lian 博士が、2006 年 9 月に本土で Public Security Bureau (PSB) の係官により拘留され、尋問された。Lian 博士の主張によると、PSB 係官は、*Epoch Times* の支局において同僚を秘かに見張ること、およびコンピュータ・ネットワークへの不法侵入を含む妨害工作の助長を行うことを彼に指示した。伝えられるところによると彼はいくつかのファイルおよび文書(彼によればそれらの用途は限られている)を PSB に引き渡したが、2007 年 2 月に庇護を求めてオーストラリアに逃亡した。この報告期間末現在、Lian 博士に関する新しい情報はない。

強制改宗

米国から誘拐または不法に連れ去られた未成年米国市民に関するものを含めて強制改宗の報告はなかった。また、このような市民を米国に帰還させることが拒否されたという報告もなかった。

第 III 節 社会的虐待および差別

宗教的信念または慣行に基づく社会的虐待および差別の報告はなかった。有名な社会指導者が宗教の自由を推進する積極的な措置を講じた。

第 IV 節 米国政府の政策

米国政府は、人権を推進するその全般的政策の一環として政府と宗教の自由の問題について討議した。総領事館の係官は、宗教の自由の全面的保護および維持に対する米国政府の関心を明らかにした。総領事を含むすべてのレベルの総領事館係官は、宗教指導者および地域社会の代表者と定期的に会見した。

マカオ

Macau Special Administrative Region (Macau SAR) (マカオ特別行政区)の憲法の役割を果たしている Basic Law は、宗教の自由を規定しており、その他の法律および政策は一般的に自由な宗教慣行に貢献した。

政府は、一般的に、実際に宗教の自由を尊重した。この報告の対象期間中に政府による宗教の自由の尊重状態に変化はなかった。

宗教的所属、信仰、慣行に基づく社会的虐待または差別の報告はなかった。

米国政府は、人権を推進するその全般的な政策の一環として政府と宗教の自由に関する討議を行った。

第 I 節 宗教人口統計

この地域は合計 11 平方マイルの面積および 2006 年の公式統計によると 530,000 人の住民を擁している。住民のほぼ 80 パーセントにより実践されている仏教が最大の宗教である。住民の約 4 パーセントはローマ・カトリック教徒であり、1 パーセント強がプロテスタントである。これより小さい宗教グループとしては、約 2,500 人を数えるバハイ教教徒、400 人のイスラム教徒、200 人の Falun Gong 実践者がある。

約 50 の仏教および道教寺院、60 のキリスト教教会(このうち 18 はカトリック)、1 つのモスクがある。小学校および中学校の生徒の約 50 パーセントは、宗教組織により運営されているか、または資金提供されている学校に学籍登録している。これらの学校は、法律に基づいて、宗教教育を与えることができるが、政府はこの主題に関する統計を維持していない。

多数のプロテスタント宗派、すなわち、Baptist、Anglican、Lutheran、Presbyterian、Methodist、Pentecostal 派などの教会が存在する。この地域には、Evangelical 派および独立現地教会も存在する。Reformed Theological Seminary (RTS)は、仮想神学校教科課程に学生を登録している。

2006 年 12 月現在、6,000 人の信者を持つ推定 70 のプロテスタント教会が中国語で祈禱を行っている。参会者としては、日曜日ごとに約 4,000 人の礼拝者が報告された。推定 300 人のプロテスタントが外国語で行われる祈禱に出席している。

第 II 節 宗教の自由の状態

法的/政策的枠組み

Basic Law の第 34 条は、「マカオの住民は、宗教信条の自由、公然と伝道し、指導し、宗教活動に参加する自由を持つものとする」と規定している。さらに、第 128 条は、「政府は、宗教の自由の原則に従い、宗教組織の内部問題にも宗教組織およびその信者のマカオ外の相手方との関係を維持・発展させるための取り組みにも干渉してはならず、また、SAR の法律に違反しない宗教活動を妨げてはならないものとする。」と規定している。

Freedom of Religion and Worship Law は、「宗教および礼拝の自由は承認され、保護される」

と規定している。

1999年に行われた People's Republic of China (PRC)に対する主権の引き渡し後も引き続き有効な Religious Freedom Ordinance は、宗教の自由、宗教的信条のプライバシー、宗教集会の自由、宗教的なパレードを行う自由、宗教教育の自由を規定している。政府は、一般的にこれらの権利を実際に尊重した。

Religious Freedom Ordinance は、宗教組織に対し、法律に基づいて登録の受理と処理を義務づけられている官庁、Identification Bureau への直接登録を許容している。当局に登録するためには、申請人は、その名称、身元証明書番号、連絡情報、組織の名称、団体の憲章の写しを提出することのみ必要とする。宗教団体は、マスメディアの組織および会社に伝道のためのマスメディア(テレビ、ラジオ等)の利用を申し込むことができ、このような申し込みは一般的に承認される。

Religious Freedom Ordinance は、宗教団体が外国の宗教団体との関係を構築・維持できることを規定している。バチカンと同じ宗派に属している Catholic Church は、ローマ法王を Church の首長として認めている。2003年、ローマ法王庁は、この教区の現司教補を任命した。

2007年9月から、ポルトガルの Catholic University に属している Macau Inter-University Institute (IIUM)は、大陸本土からカトリック神学校生徒を受け入れるキリスト教研究講座を開設した。IIUM のウェブサイトによると、マカオ SAR の最高行政官、Edmund Ho は、この学校がこの地域におけるカトリック聖職者の候補者を養成する学習教科課程を設けるよう特に要請した。

カトリック、プロテスタント、バハイイー教団を含む多数の宗教団体が地域社会のために広範な社会福祉事業を行っている。政府は、カトリック学校、保育センター、診療所、老人ホーム、社会復帰センター、職業訓練センターの設置を補助している。

宗教の自由に対する制限

政府は、一般的に宗教の自由を実際に尊重した。この報告の対象期間中に政府による宗教

の自由の尊重の状況に変化はなかった。Basic Law に基づいて、PRC 政府は、この地域における宗教慣行を管理していない。

Falun Gong は、Identification Bureau に登録していない。この部局は Falun Gong に関する指示を発出していないが、高官は、Falun Gong 実践者は登録なしにも関わらず合法的な活動を継続できると述べた。

Falun Gong 実践者によると、彼らは公園で毎日の修行を実践できるが、警察官が月に 1 回なし 2 回彼らを監視し、身分証明書を点検する。しかし、Falun Gong の代表者は、特に政治的に微妙な期間中にこの地域への入境を拒否されたことがあると主張し、また、宗教活動の写真を掲示する権利を否定されたこと、または実践者仲間に対する虐待について警察に訴えた。この問題は、この報告期間末までに解決されなかった。

この地域における宗教的な囚人または被拘留者の報告はなかった。

強制改宗

米国から誘拐または不法に連れ去られた未成年米国市民に関するものを含めて強制改宗の報告はなかった。また、このような市民を米国に帰還させることが拒否されたという報告もなかった。

第 III 節 社会的虐待および差別

宗教的帰属、信念または慣行に基づく社会的虐待および差別の報告はなかった。種々の宗教地域社会間の関係は良好であり、市民は一般的に他者の宗教的見解および慣行に対して寛容であった。公開の儀式および開所式では、しばしば、キリスト教と仏教両方の団体の祈祷が行われた。

第 IV 節 米国政府の政策

米国政府は、人権を推進するその全般的政策の一環として政府と宗教の自由について討議した。米国香港総領事館の係官は、この地域のすべての宗教団体および精神運動組織の指導者と定期的に会見した。